										No1
事務事業	华夕	+-/^	ı ¬°++ ı	ごス費支給事	巨衆	部課名	福祉部障害者福	ā祉課	課長名	山形
争伤争。	未仁	小一五八)	レノリーに	_ 个貝又和司	月 未	担当者名	大河内		内線	2681
		る小事業名 ド (24年度)		ムヘルプ事 01-02)	業費					
事務事業	業の種類	〇 新規事	業 (C) 24年度 C	23年度)	〇 建設事業	•	それ以外	卟の継続事業
開始年月	变	● 昭和 C)平成	40	年度	根拠	障害者自立支援法	+		
終期設定	定	○有●無	Ħ		年度	法令等		Z .		
実施基準	隼	● 法令基準	準内 C)都基準内	〇区独	自基準	計画区分	〇計	画	● 非計画
4= πI	- = π. / 	分野 生	E涯健康都	8市[I]						
	対評価 集体系	政策	影齢者や随	章がい者が多	₹心して暮	事らせる社会	会の形成[02]			
尹未	不平	施策	∮がい者 0	ア居宅サート	ごスの充実	€[02-07]				
目的	生活を営	むのに必要	要なサー		ことで、バ	心身障がい	パーを派遣し、身 者(児)の自立と			
対象者等							ただし、介護保険 の者については、			
内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	けい たい たい にい にい にい にい にい にい にい にい にい に	程・章章行程が程多 保度排害由う度制度動 税区世程者 区限区に 世分さ分著 帯	1以上) ・食事の介記 区分4以注) 部に介護を知 3以より はいいる人が 2以比 しい いで 10円	必要とす。 が行動す。 有する人!	る人に、自る時に、危に、外出時	護・家事援助・通 宅で入浴等の介護 険を回避するため の移動の援護や必 いて低額な方	き、外出)に必要	時におけな支援を	ける移動支援な
経過	平成11年 平成13年 平成18年 平成218年 平成22年 平成22年 平成24年	E 4月 「5 E 4月 「5 E 4月 『 E 10月 『 E 4月 『 E 4月 『 F 3月 『	中·軽度() 中支援者自己 章常常生活。 时期用者 时間者者総合 章	の知的障がし 度(居宅介詞 立支援法施行 支援⇒重度詞	い者 利用 (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	対象化 (精神・難 給付) 所得者層の	年4月全部実施) 病を除く) 上限月額が無料と			
必要性		がい者(<u>」</u> ために必			叩を促進	し、介護世	帯員の負担の軽減	を図り	、在宅生	E活の継続を可
	(2一部	委託)	(直営の	場合	常勤	非常勤 〇 臨時職			
実施 方法				連合会に支持 宅介護事業		大部分委託			52社)	

							(単作	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	230, 058	230, 595	266, 251	356, 630	391, 034	527, 961	563, 050
•	①決算額(24年度は見込み)	228, 583	235, 006	266, 251	356, 629	384, 940	432, 361	563, 050
決	②人件費等	7, 686	7, 686	5, 082	7, 167	9, 592	6, 473	
算額	③減価償却費					3, 196	2, 799	
額	【事務分担量】(%)	90	90	60	88	110	90	
等	合計 (①+②+③)	236, 269	242, 692	271, 333	363, 796	397, 728	441, 633	563, 050
の	国(特定財源)	107, 936	115, 298	127, 665	110, 387	193, 034	209, 311	281, 525
推移	都(特定財源)	53, 968	57, 649	63, 832	55, 193	96, 540	104, 656	140, 762
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	74, 365	69, 745	79, 836	198, 216	108, 154	127, 666	140, 763
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	利用時間数(居宅介護)						66, 557. OH	
の	利用時間数(重度訪問介護)	21, 422. OH	49, 409. OH	50, 500. OH	58, 808. OH	67, 461. OH	70, 954. 5H	91, 396. 9H
推	利用時間数(同行援護)	_	_	_	_	_	1, 714. OH	2, 409. OH
移								

							110=	
-	節・細節	平成22年度(決	算)		:算)	平成24年度(予算)		
予	田」 加田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	居宅介護	222, 625	居宅介護	237, 513	居宅介護	294, 612	
決		重度訪問介護	162, 315	重度訪問介護	189, 996	重度訪問介護	222, 998	
算				同行援護	4, 852	同行援護	45, 440	
の								
内								
訳								
П/ С								

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 利用実人数(居宅介護)	236人	278人	344人	374人	400人	_	
標	② 利用実人数(重度訪問介護)	23人	28人	31人	32人	35人	-	
175	③ 利用実人数(同行援護)	_	1	23人	75人	85人	_	

(指標分析)問題点・課題	管理者とサ 周知徹底を図	ービス提 る必要が	供責任者の ある。	責務と義務、契約書・サ	ービス内容等につい	て、ホームヘルプ事業の理解、
施状況	(実施	22	区	未実施	区)	

問題,	問題点・課題の改善策									
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	ホームヘルプ事業の適正で公平な運用を図るため、 周知徹底と理解を深め、制度の活用により、障がい者 の社会参加を促進する。	平成25年4月に施行される予定の新法への移行をス ムーズに行う。								
2										
3										

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類にプいての説明・思元寺
推進	推進	在宅生活を送るための重要事業である。

況議 (会要質 11年三定 「介護保険等 目問) 状

										No1
事務事業	华 夕	- = - <i>- F</i>	- _ \$	ョン支援事業		部課名	福祉部障害者福祉	祉課	課長名	山形
争伤争。	未位	``) —) <u> </u>	コノ又抜争未		担当者名	今井		内線	2691
		る小事業名 ド(24年度)		ミュニケーシ 01-03-01)	/ョン支援	事業費				
		〇 新規事		○ 24年度 (〇 建設事業	•	それ以外	の継続事業
開始年月		○昭和		Ī		根拠	障害者自立支援沒			
終期設定		○有●無				法令等	荒川区コミュニケ	ケーショ		
実施基準		● 法令基			〇 区独	自基準	計画区分	〇計	画	● 非計画
行政	な評価			₹都市[I]			A			
	体系			⁵ 障がい者が:			会の形成[02]			
				の居宅サー						
目的	の向上と	:、社会参加	加の促え		祉の増進	を図る。ま	要約筆記者を派遣 た、視覚障がい者			
対象者		於筆記者》 民者派遣:			及び言語	機能障がい	1・2級の者(列	斤得制限	なし)	
内容	委派利 報 ②委派利③派利※ 置用 償 要託遣用对遣用音	(福10[1] (福10[1] (福10[1] (日10[1]) (日10[1] (日10[1])	荒東回にし社派遣東回派遣]に成川京ま荒、協遣】京ま遣(ず区講区聴で出事・セー聴でセ平でに座――――――――――――――――――――――――――――――――――――	(生協的) は協的) 学院) 学の) 学の) 学の) 学の) 学の) での) で	事体、に時時 業にむ しい という は関要り14分 まにむ 遺 必 の という はい という はい という はい という という はい	東るす通さま 場) と受 京場る訳でで 4 と ま まま も 】 す 講 はき遣のの こ き る い と で も こ と 、 こ こ の の の の の の の の の の の の の の の の の	荒川社協あて派遣 ンターに直接申し 円、以降1時間ご の限りでない) に区に派遣申請す 変査会を経て音訳	遣を申請 い込むこ と1,500 と3,000	する。 さができ 円(交通 費	る。 き含む) き含む)
経過	平成12年平成12年平成18年平成18年平成20年平成20年平成21年	E 6月 社 E10月 障 E度 都 E度 事 E度 荒川 E度 対 E度 対	会福祉注 書者話 第 第 第 第 第 第 第 名 社 社 設 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記	去の一部改立 立支援 立支派 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	により、 行により、 廃止に伴い 派遣事価(修 の実施(修	手話通訳派 訳 手手 手 手 ま ま ま る き で 変 り 人) で え り く し う で で る で り で り で り で り で り で り で り る り り り り	単位に見直した。 遺が、社会福祉法派遣が地域生活式約していた通訳派 ケーション支援事 通訳派遣センター	を援事業 派遣センター 事業)、 -と合わ	の必須事 と委託契 要約筆記 せるよう	業となる。 約を締結。 派遣の開始。 調整)
必要性	聴覚障か	い者に対		話通訳者等の	派遣が必	要である。	の増進を図るため		の映通が	困難な視見・
実施	(2一部	委託)	(直営の	場合 〇	常勤 〇	非常勤 〇 臨時耶	哉員)		
方法	手話通訓	d者·要約筆	記者派	遣→委託	対面音訴	₹者派遣→區	営			

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	1, 676	3, 131	3, 503	4, 563	4, 128	4, 867	4, 567
•	①決算額(24年度は見込み)	1, 676	2, 695	3, 457	3, 439	3, 255	4, 014	4, 567
決	②人件費等	427	854	847	1, 873	2, 616	0	
算 額 等	③減価償却費					872	0	
額	【事務分担量】(%)	5	10	10	30	30	0	
_	合計 (①+②+③)	2, 103	3, 549	4, 304	5, 312	6, 743	4, 014	4, 567
の	国(特定財源)	310	848	1, 292	1, 230	1, 046	1, 133	1, 187
推移	都(特定財源)	662	424	646	615	523	566	594
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 131	2, 277	2, 366	3, 467	5, 174	2, 315	2, 786
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績	派遣回数(手話通訳)	503	643	713	755	669	777	858
の	派遣時間数(手話通訳)	873	1, 153	1, 200	1, 337	1, 202	1, 479	1, 854
推	派遣回数(要約筆記)			11	60	36	71	53
移	派遣回数(対面音訳)					8	56	77

	~	節·細節	平成22年度(決	算)		:算)	平成24年度(予算)		
予算	1.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	昇	報償費	対面音訳派遣等謝礼	47	対面音訳派遣等謝礼	118	対面音訳派遣等謝礼	150	
	· 決	役務費	対面音訳者保険料	11	対面音訳者保険料	6	対面音訳者保険料	6	
	大 算	委託料	手話通訳	2, 987	手話通訳	3, 518	手話通訳	4, 184	
	开 の		要約筆記	210	要約筆記	462	要約筆記	227	
	内								
	訳								

					指標の推	移			
指	4 ⊢.	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	뒴	① 実利用者数(手話通訳)	52人	54人	55人	57人	57人	_	
		② 派遣回数(手話通訳)	587回	669回	771回	858回	-	_	
	標	③ 派遣回数(要約筆記)	23回	36回	53回	53回	1	_	
		④ 利用登録者数(対面音訳)	_	10人	10人	10人	10人	22年6月から事業開始	

(指標分析)問題点・課題								
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	問題点・課題の改善策								
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容							
1	1	_							
2	I	_							
3	_	_							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	万類にプいての説明・息兄寺
推進	推進	障がい者の社会参加を促進するために重要な事業である。

況議 (会 要質 21年四定 「視覚障がい者への対面音訳者の派遣について」 盲問 、状	
--	--

										No1
事務事業	 業名	日常生活月	用具給付事				福祉部障害者福	祉課	課長名	山形
					, , , 11, 	担当者名	森泉		内線	2682
		る小事業名・ド (24年度	(01-	· ·						
		〇 新規事		24年度 〇		•	〇 建設事業			の継続事業
開始年		●昭和○				根拠	荒川区重度心身			
終期設定		○有●無				法令等	常生活用具給付			
実施基準	华			都基準内	●区独	目基準	計画区分	〇計	迪	● 非計画
	な評価 は体系	政策高		がい者が安			会の形成[02]			
事 不	· PT· ZIC	施策 障	がい者の	居宅サービ	この充っ	実[02-07]				
目的							の日常生活用具 ^を こ、介護する者 ^を			より、障がい者
対象者	区内(に居住する	重度の心り	身障がい者	(児)及	及び難病患	者で、給付種目に	こより対	象者は異	なる。
内容	・難病症	い者(児) 患者 ち法】	① ② ③ ④ (⑤ () () () () () () () () ()	自立宝 主宝報 主宝報 世で報 世で報 世で表 でででいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	援支疎援(目 らは用援通用品 の業 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	(17品目) 具 (7品目) 長用具 (25点 (5品目)) 動脈血中酸 常生活用具の に委託する。	…特殊寝台(記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	具(基準 ー(基準 ルコーダ・ 年額:8,6 と数(基 を)を を)を を)を を) を) を) を) を) を) を) を) を)	額:90,00 額:36,00 (基準額8: 858円)等 準額:200 :157,500 象品目の	00円)等 00円)等 5,000円)等 F 0,000円) 0円)等 給付を行う。
経過	平成 1 8 平成 1 8 平成 2 (6年 4月 3年 1月 3年10月	品目で 利度 補装 編装 品目 品間で に 記述 に に に に に に に に に に に に に に に に に	後ご者者具具ト追 、と負自よへマ加 給に担立り移用(付耐改支移行装視 は明定援行:: 具覚	年数導列 (法: (法: (法: (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	人。 d世帯0円→ こより、地域 前助つえ、) 害者用意思付 対象者190人	域生活支援事業 人工喉頭、点字 云達装置 、 件数733件 ↓ 支援ソフト、パ	こ位置付 器、スト 影響額6,	け、品目 マ用装具 110,488円] (H18実績)
必要性				こ規定する 者の負担軽			の必須事業であ	り、障が	い者の在	宅生活や自立し
実施	(2一部	·]]]])	(直営の場	易合 〇	常勤	非常勤 〇 臨時	職員)		
方法	【決定	・支払】直	営	【給付】業	者委託					

							(単作	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	12, 939	29, 760	28, 597	26, 417	26, 519	28, 763	27, 326
•	①決算額(24年度は見込み)	12, 937	25, 796	25, 124	26, 100	26, 513	25, 561	27, 326
決	②人件費等	1, 708	1, 281	3, 388	1, 222	2, 180	2, 541	
算	③減価償却費					726	933	
額	【事務分担量】(%)	20	15	40	15	25	30	
等	合計 (①+②+③)	14, 645	27, 077	28, 512	27, 322	29, 419	29, 035	27, 326
の	国(特定財源)	5, 953	10, 192	9, 039	9, 449	8, 417	7, 407	7, 160
推移	都 (特定財源)	2, 784	5, 096	4, 394	4, 708	4, 003	3, 626	3, 522
移	その他(特定財源)							
	一般財源	5, 908	11, 789	15, 079	13, 165	16, 999	18, 002	16, 644
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	給付件数・児童	40	82	75	59	67	43	28
の	給付件数・成人	814	2, 348	2, 357	2, 489	2, 341	2, 344	2, 660
推	給付件数・難病	1	1	5	2	4	2	6
移								

7	節·細節	平成22年度(決算)			:算)	平成24年度(予算)		
予	田」 - 小田田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	児童分(一般)	130	児童分 (一般)	266	児童分(一般)	35	
決		成人分(一般)	6, 863	成人分(一般)	6, 132	成人分(一般)	6, 304	
算		児童分(ストマ)	560	児童分(ストマ)	386	児童分(ストマ)	279	
の		成人分(ストマ)	18, 827	成人分(ストマ)	18, 700	成人分(ストマ)	20, 474	
内		難病	133	難病	77	難病	234	
訳								
шх								

				指標の推	養		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 給付件数・児童分	59	67	43	28	1	_
標	② 給付件数・成人分	2, 489	2, 341	2, 344	2, 660	1	_
175	③ 給付件数·難病分	2	4	2	6	-	_

(指標分析)問題点・課題	品目の価格	が現在の)物価になし	じまないものが出てきてい	いる。	
施状況の実	(実施 法定事業	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策											
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容										
1	公平な給付のため、担当者による品目・価格の検討会 を実施	品目の価格の再設定										
2	1	_										
3	-	_										

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類にプいての説明・思元寺
継続	継続	現状の規模で実施する。

·		
[사내 []泰]	ᆔᆍᆂ	
から ロ我	/6 日我	
	∧ I	
~ ₩	、完	
況 (要旨)	T <i>66</i> -	
安目	두티	
一旦明	シ 期 [
	3 IDJ	
	2 16	
1人	1/4	

											No1
事務事	業名	移動支援	事業				部課名担当者名		章害者福祉課 本木	課長名	山形 2682
		る小事業: ・ド(24年)		移動支援 (01-03-0							
事務事簿	業の種類	〇 新規事	業	(〇 24年	度 〇2	23年度)	〇 建設	事業	● それ以外	の継続事業
開始年原		● 昭和(〇平月		61 :	年度	根拠	障害者自	自立支援法		
終期設定		〇有●:	無		:	年度	法令等	荒川区區	章害者(児)移動	支援支給事	業実施要綱
実施基準				〇 都基	準内 (〇 区独	白基準	計画区分			● 非計画
//				建康都市[- ,, ,, ,
	評価					心して	暮らせる	社会の形成	है [02]		
争亲	体系			・者の居宅							
目的		ハ者及び降	章がい	児が外出	する際の	の移動	 を支援する	らことによ	り、外出が困難ことを目的とす		者等の通院、通
対象者等	・自立5 ・区内の ・そのf	支援医療 の心身障が 也区長が必	(精神 がい学 込要と	通院医療 級、特別 認める者	に限る) 支援学) の対象 級、学	象となる者 童クラブ、	f 通所施設	級の両上肢・高 、特別支援学校 身体介護を伴	交等に在籍で	する障がい者等
	【実施区	5	実施。	精神障が	い者外	出介護。	と統合。				独自事業として
内容	【利用力		··- 申請→	決定→受	給者証	交付→₹	事業者と	2約・利用	支援を認める。 ては自己負担と		卓無 し。
				18年9月ま していた		おいて	は、身体	介護が必要	要な利用者はホ	ームヘルプ	゜(身体介護を
経過	平成 1 4 平成 1 9 平成 1 8	1年 4月 4年10月 5年 4月 3年10月]]]	知的障害 支援費制 障害者自	者ガイ 度居宅 立支援	ドヘル 介護事 法地域	業に移行 生活支援事	音 第業に移行	援が同行援護し	こ移行	
必要性		章がい者の 要である。		と社会参	加を促	進し、2	介護世帯員	の負担軽	減を図り、在5	宅生活の継糸	売を可能とする
	(2一部	· 委託)	(直	営の場	合 O	常勤(D 非常勤	〇臨時職員)	
実施 方法		・支払】値						ā祉協議会			

							/ <u>124 1</u>	± 7 m\
								立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	47, 923	57, 737	128, 005	170, 032	225, 107	340, 191	249, 865
•	①決算額(24年度は見込み)	47, 923	93, 621	128, 005	170, 032	210, 855	241, 945	249, 865
決	②人件費等	1, 708	2, 927	1, 271	1, 915	1, 116	4, 235	
算	③減価償却費					1, 162	1, 555	
額等	【事務分担量】(%)	20	70	15	55	40	50	
	合計 (①+②+③)	49, 631	96, 548	129, 276	171, 947	213, 133	247, 735	249, 865
の	国(特定財源)	29, 771	34, 468	40, 903	61, 080	59, 145	61, 476	58, 468
推移	都(特定財源)	14, 885	18, 428	21, 887	31, 965	29, 572	33, 084	31, 108
移	その他(特定財源)							
	一般財源	4, 975	43, 652	66, 486	78, 902	124, 416	153, 175	160, 289
	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実	ガイドヘルパー決定者数(視覚)	120						
績	ガイドヘルパー決定者数(知的)	120						
の	ガイドヘルパー利用時間数(視覚)	14, 074. 0						
推	ガイドヘルパー利用時間数(知的)	14, 074. 0						
移	移動支援利用時間数	14, 189. 0	44, 463. 0	56, 712. 0		85, 104. 0	93, 173. 0	,
	移動支援実利用者数	192	209	273	321	376	425	377

							1102	
-	節·細節	平成22年度(決	:算)		: 算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	移動支援	210, 855	移動支援	241, 945	移動支援	249, 865	
) 決								
算								
の								
内内								
訳								
п/ С								

				指標の推	É 移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 移動支援提供時間数					91, 012. 5	-
標	② 身体介護を伴う移動支援提供 時間数	32, 813. 5	42, 933. 0	54, 293. 5	51, 869. 1	52, 869. 1	_
IN.	③ 身体介護を伴わない移動支援 提供時間数	39, 836. 0	42, 171. 0	38, 879. 5	37, 143. 4	38, 143. 4	_

分・	要がある。 ・ 障がい者で	ごあっても	65歳以上に		好評であるが、適正に利用されるが、社会参加を目的とする。 いる。	
施状況の実	(実施 法定事業	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策											
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容										
1	利用内容、利用方法の検証	利用内容、利用方法の検証										
2	介護給付と移動支援のサービス内容の整理と利用者、 事業者への周知	介護給付と移動支援のサービス内容の整理と利用者、 事業者への周知										
3	_	_										

ſ	事務事業	美の分類	分類についての説明・意見等
	24年度設定	25年度設定	カ 規に りい C の 武明・ 忌 元 寺
	推進	推進	社会参加を促進するために重要な事業である。

況 (要旨)			
〜 会	:		
要質			
旨問			
○ 状			

											NOT
事務事業	 【名	訪問入洺	・サービ	ス事業			部課名 担当者名	福祉部障	管害者福祉課 榎本	課長名	山形 4 1 4
		┗━━━━━ る小事業4 ド(24年月				ス事業			12/11	אליות יו	717
		〇 新規		(〇 24年		23年度)	〇建設署	直業	● それ じん	へ 外の継続事業
開始年度		●昭和					根拠		『本 Ⅰ立支援法第		アリルでルガザネ
終期設定		○有●		•			法令等			,,ハ 浴サービス	事業要綱
実施基準		 法令		〇 都基	進内	<u> </u>		計画区分)計画	● 非計画
				<u>康都市[</u>		<u> </u>		1		, H, H	• // H/ I
	評価					心して着	事らせる社	会の形成	[02]		
争耒	体系	施策					€[02-07]				
目的									を提供する。目的とする。		障がい者の健
対象者等		ことが困									□的障がい者で ↑護保険の対象
内容	の状態 理髪サ ②入浴サ ③入浴の	まで実施で ナービス を ナービス に シ実施回数	できなし と実施す は、洗体 なは年間	·場合に阻 る。(看	良り、が 意護師、 なび洗剤 (原則過	施設での 介助員 頃を行う。 間1回実	入浴サービ 計3名で対 。これらが 施)	スを実施 応)	する。合わ ⁻		-だし、利用者 斉の希望により ├る。
経過	昭昭平平 平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平	4月 4月 4月 4月 4月 4月 4月 4月 4月 5月 6月 6月 7月 7月 <th>尾尾を尾尾惑入国の尾施施給施施染護・わ施回回対回回症保都せ回数ののではできませる (1) できまる (1)</th> <th>文年30回に 文年36回に 対策・ 対策・ 対補助 対 対 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が り 対 が り 対 が り 対 が り 対 が り 対 が り う が う う う う え う え う え う え り え り え り る り る り る り る り に り と り と り に り に り に り に り に り に り に</th> <th>二 増増体増増サと事 サ増 ー し業 し ま し ま し ま し ま し ま し ま り し も も り し し し し し し し し し し し し し し し</th> <th>支、体幹 ごス併用 削用者負 にするた。 ごスを実</th> <th>施する。</th> <th>。 。 ぽぽセン</th> <th>ターに事業</th> <th>を移行する。</th> <th></th>	尾尾を尾尾惑入国の尾施施給施施染護・わ施回回対回回症保都せ回数ののではできませる (1) できまる (1)	文年30回に 文年36回に 対策・ 対策・ 対補助 対 対 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が り 対 が り 対 が り 対 が り 対 が り 対 が り う が う う う う え う え う え う え り え り え り る り る り る り る り に り と り と り に り に り に り に り に り に り に	二 増増体増増サと事 サ増 ー し業 し ま し ま し ま し ま し ま し ま り し も も り し し し し し し し し し し し し し し し	支、体幹 ごス併用 削用者負 にするた。 ごスを実	施する。	。 。 ぽぽセン	ターに事業	を移行する。	
必要性	家庭で力	、浴困難な	は障がし	*者が、地	也域生活	舌する上	で、入浴は	欠かせな	い基本的な	要素である。	
	(3委託)	([[直営の均	場合 〇	常勤 C	非常勤	〇 臨時職員)	
実施 方法	指名一般	設競争入 村) _o					ないため契約		

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	2, 842	6, 156	5, 822	5, 577	4, 984	6, 120	6, 603
•	①決算額(24年度は見込み)	2, 492	3, 345	3, 794	3, 974	4, 594	5, 859	6, 603
決	②人件費等	854	854	1, 694	1, 222	872	847	
算	③減価償却費					291	311	
額	【事務分担量】(%)	10	10	20	15	10	10	
等	合計 (1)+2+3)	3, 346	4, 199	5, 488	5, 196	5, 757	7, 017	6, 603
の	国 (特定財源)		1, 368	1, 356	1, 451	1, 431	1, 654	1, 717
推移	都(特定財源)		684	678	725	716	827	858
移	その他(特定財源)							
	一般財源	3, 346	2, 147	3, 454	3, 020	3, 610	4, 536	4, 028
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	訪問入浴実施回数	527	557	449	425	522	630	710
の	登録人数	15	13	12	10	16	16	16
推								
移								

予	· 倍	節・細節	平成22年度(決	算)		: 算)	平成24年度(予算)		
			主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
拿	委託	E料	入浴サービス委託料	4, 594	入浴サービス委託料	5, 859	入浴サービス委託料	6, 603	
· 涉	ь.								
り									
0									
P									
訓									
//									

				指標の推	養		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 延べ入浴利用回数	425	522	630	710	675	_
標	② 登録人数	10	16	16	16	18	-
175	3	_	_	_	_	-	_

(指標分析)問題点・課題	週1回の <i>入</i> 数を増やす必			利用者の清潔保持ができ	ない状況にある	。夏場については、	週2回に入浴回
施状況	(実施	22	区	未実施	区)		

問題,	問題点・課題の改善策						
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容					
1	入浴回数は週1回と定めているが、夏季等に回数を 増やして欲しいとの要望も出てきている。季節を限定 しての回数増を検討する。	_					
2	I						
3	-	_					

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類に力いての説明・思元寺
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	
(会	
要質	
台問	
世狀	
1/\	

事務事業	些 夕	手話講習会	≥車3	 坐			部課名		L部障害者福	祉課	課長名	山形
						担当者名	<u>.</u>	今井		内線	2691	
及び予算	事業コー	る小事業名 ド(24年度)		手話講習会 (01-03-06	()							
		〇 新規事		(〇 24年月				O 3	建設事業	•	それ以タ	朴の継続事業
開始年度		● 昭和 (<u>年度</u>	根拠	荒川	区手話講習	会運営要	E 領	
終期設定 実施基準		○ 有 ● 無○ 法令基		〇 都基準		年度 ● 区独	法令等		区分			● 非計画
				○ 郁奉』 建康都市[I		●区独	日季华	山口	чел п	〇計	凹	●非計画
	評価			さや障がい者		心して暮	事らせるね	と会の:	形成[02]			
争耒	体系			*者の居宅サ								
目的				に理解と熱類し、もって関						を行うこ	とにより	り、手話奉仕活
対象者 等	区内在	住又は区に	内を	日常活動の均	場とす	⁻ る者で	、聴覚障	がい者	の福祉に理解	解と熱意	を有する	为者 。
内容	・委講の書籍を表現の表現である。	i 聴信 f 区域 無対 容 初紀 中紀	覚報料級級級	社会福祉協認 がい募する。 ただしテキン ただ(を レス し し し し し し し し し し し し る 。 た る 。 た る 。 た る 。 ら る 。 ら る ら る ら る ら る ら る る る る る る	及。 ス で ス を で で で で で で で で の で の で の で の で の で の	話サー	クルの協。 負担)	カを得 30回 30回 30回 20回	で行っている (1回2時間 (1回2時間 (1回2時間 (1回2時間 (1回2時間) 定 〕 定 〕 定 〕 定	員各50名 員各30名 員各20名 員各20名	程度 程度
経過	平成10年 4月 副読本を自己負担化。 平成11年 4月 テキスト代自己負担化 回数増:上級手話講習会回数増(25回→30回) 平成12年 4月 回数増:上級手話講習会回数増 (30回→40回) (手話通訳者の育成を図る) 平成16年 4月 手話通訳者の育成強化の為、講習コース設定及び内容を見直し、それぞれの講習目的を明確にした。 平成20年 4月 手話通訳者の育成を促進するため手話講習会の種別、対象者を変更した。 平成21年 4月 初級の謝礼単価を増額した。 (講師:6,000→11,500円、助手:3,000円→5,750円 ※中級と同額)											
必要性	聴覚障か	い者の福	<u></u> 业の:	増進を図る	ために	、手話	奉仕活動	こ従事	する者を養原	 成するこ	とが必要	 ēである。
	(3委託)	(直	営の場	易合 〇	常勤	つ 非常	対 〇 臨時日	職員)		
実施 方法	【委託先	:】荒川区	社会 [;]	福祉協議会								

							/ >>/	
								立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算	予算額	3, 875	3, 875	4, 261	4, 997	5, 050	5, 020	4, 636
•	①決算額(24年度は見込み)	3, 809	3, 767	4, 227	4, 996	5, 007	4, 982	4, 636
決	②人件費等	427	427	424	81	436	0	
算	③減価償却費					145	0	
算 額 等	【事務分担量】(%)	5	5	5	1	5	0	
_	合計 (①+②+③)	4, 236	4, 194	4, 651	5, 077	5, 588	4, 982	4, 636
の	国(特定財源)		1, 941	1, 486	1, 825	1, 560	1, 404	1, 205
推移	都 (特定財源)	1, 127	971	743	912	780	702	602
移	その他(特定財源)							
	一般財源	3, 109	1, 282	2, 422	2, 340	3, 248	2, 876	2, 829
ь.	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績	初級受講者数 (19年度以前は入門)	93	52	40	59	54	33	55
例の	中級受講者数(19年度以前は初級)	69	41	28	34	41	35	40
サ	上級受講者数(19年度前降は養成基礎)	29	34	18	22	23	23	24
推移	通訳養成受講者数 (19年度以前は養成応用)	15	15	8	8	8	5	8

								1102	
	~	節・細節	平成22年度(決	算)		:算)	平成24年度(予算)		
予		图1 - 地田田1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	算	委託料	事業費・事務管理費	5, 007	事業費・事務管理費	4, 982	事業費・事務管理費	4, 636	
	· 決								
	灰 算								
	月 の								
	内								
	訳								
	пV								

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 初級・中級コース修了者数	60	54	56	60	1	_
標	② 上級・通訳養成コース修了者数	23	22	20	25	1	_
725	③ 手話通訳者登録数	3	1	1	2	1	_

(指標分析)問題点・課題	手話講習会			ついて受講生の応募 らに受講生を増やす			犬況にあり、	手話通訳者の登録ノ	人数も
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)			

問題,	問題点・課題の改善策						
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容					
1	受講生を広く集めるため、委託先の荒川区社会福祉 協議会と協力し、PR活動を積極的に進める。						
2		_					
3	-	_					

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類に力いての説明・思元寺
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	
(会	
要質	
台問	
世狀	
1/\	

									NO I
事務事業	 集名	自動車運転領	色許取得・改造		部課名	福祉部障害者	福祉課	課長名	山形
					担当者名	浅野		内線	2691
及び予算	事業コー	る小事業名 ド(24年度)	(01-03-07	•		養			
		〇 新規事業		度 〇 23年度		〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業
開始年度		● 昭和 〇 3	平成	56 年度	根拠	障害者自立支援法、荒			
終期設定		○有●無		年度	法令等	要綱、荒川区身体障害			
実施基準	<u></u>		力 ● 都基		目基準	計画区分	〇計	曲	● 非計画
行政	評価		E健康都市[I		古こ ユフサ	Δ π κ κ' [00]			
	体系		⁶ 者や障がい ⁵ ^で い者の居宅 ⁴			芸の形成[U2]			
	. C. 白 居					弗田の 如ナ助	-1 1 .2.	白『辛よく』	*************************************
目的	の利便と	:生活圏の拡	大を図るとと	: もに、重度:	身体障がいる	費用の一部を助用 が運転する自動 て福祉の増進に	車の改造	造に要す	る経費を助成す
対象者等	身体障 行困類 し自動車 身体障・18	注)の者で次の 随性試験に合い 可改造費助成と でいる でいる では、 でいるである。 であるである。 でいるである。 であるである。 ではないである。 ではないである。 ではないである。 ではないである。 ではないである。 ではないである。 ではないである。 ではないである。 ではないである。 ではないではないである。 ではないではないである。 ではないではないである。 ではないではないではないである。 ではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	の要件に該当 洛、③前年所 上肢、下肢又 内在住者で、	する者。①区 得税額が40 は体幹機能障 自ら所有し週	内に3ヶ月万円以下がい2級以転する自動	だし、内部4級以上居住する、(以上居住する、(上で、次の要件) 車の一部を改造 得基準以下の者。	②運転免 に該当す する必要	許試験の る者。)受験資格を有
内容	(対象 (助成 【自動車	えています。 まれ (を) ・ まままで (を) ままままで (を) ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	際に要した総 年本人所得税 所得税非課税 所得税42,000 所得税42,001 ただし限定解 ※限定解除 運	を費の2/3 院額により限 = 以下= 円以上400,00 除重量性 転適性 を 重数が を で の の の の の の の の の の の の の	と限度額をは ま額設定 00円以内= る限定を解 の制限の に置の改造に	20,600円 除する場合。持 更新などにより: 要する経費	ち込み車 免許証の	限定を緩	和する場合
経過			象者に「愛の 誰な者)」を		:の者(ただ	し、内部4級以	上、下肢	• 体幹 5	級以上で歩行
必要性	心身障	がい者の日常	常生活の利便	と生活圏の拡	大及び社会	復帰の促進に寄-	与してい	る。	
実施	(3委託	;)	(直	営の場合()常勤 〇	非常勤 〇 臨時	職員)		
方法	白重	り 車運転免許の	の取得及び自	動車改造に要	する費用を	助成する。			

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	849	732	1, 102	732	732	732	433
•	①決算額(24年度は見込み)	684	134	968	682	134	30	433
決	②人件費等	854	427	847	245	279	136	
算	③減価償却費					291	156	
額	【事務分担量】(%)	10	5	10	10	10	5	
等	合計 (①+②+③)	1, 538	561	1, 815	927	704	322	433
が推移	国(特定財源)	163	55	323	249	42	9	112
推	都(特定財源)	147	27	161	125	21	4	56
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 228	479	1, 331	553	641	309	265
実績	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	教習費助成(新規免許)	1	0	3	2	0	0	1
の	教習費助成 (限定解除)	0	0	0	0	0	0	0
推	自動車改造費助成者数	4	1	4	3	1	1	2
移								

							1102	
子	節・細節	平成22年度(決	算)		: 算)	平成24年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	自動車運転教習費助成	0	自動車運転教習費助成	0	自動車運転教習費助成	165	
決		自動車改造費助成	134	自動車改造費助成	30	自動車改造費助成	268	
算								
の								
内								
訳								
11/								

				指標の推	養			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 自動車運転教習助成者数	2人	0人	0人	1人	_	_	
標	② 自動車改造費助成者数	3人	1人	1人	2人	1	-	
175	3	_	_	-	-	1	-	

(指標分析) 問題点·課題						
	(実施	22	区	未実施	区)	
実施状況 他区の	【自動車運転 旧都基準上 【自動車改造 旧都基準上	乗せ実施 費助成】	t】 3区 3区	(目黒・渋谷・江戸川)		

問題	点・課題の改善策						
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容					
1		_					
2	1	_					
3	_	_					

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	が類にりいての説明・息兄寺				
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況議	
。 会	
(要旨)	
女员	
自品	
祆	

								NUT
事務事業		障害福祉サー	 ビス利用者負	担軽減事業	部課名 担当者名	福祉部障害者福祉 大河内		長名 山形 線 2681
		る小事業名 ド (24年度)	障害福祉サ- 高額障害福祉		負担軽減費	(01-04-01)		
		〇 新規事業		〇 23年度		· 〇 建設事業	●それ	ル以外の継続事業
開始年度		○昭和 ●平		18 年度	根拠	障害者自立支援		
終期設定	È	●有〇無		21 年度	法令等	利用者負担軽減	事業運営要網	H
実施基準	善	〇 法令基準内		内 ●区独	自基準	計画区分	〇 計画	● 非計画
	評価 体系	政策 高齢	健康都市[I] 者や障がい者 い者の居宅サ			会の形成[02]		
目的	る家計へ ①利用 につ ②月額	への負担を軽減 日者負担及び食 Oいて、負担額	する。 費軽減につい の激変緩和策 化及び高額障	いては、法施 をして行う 賃害福祉サー	行前には利 。 ビス費につ	用者負担のなかっ	ったもの又は	ービスの利用によ 少額であったもの 程サービス量が多
対象者 等		首自立支援法及 は自軽減につい			給付費の受	給者		
内容	在を 通通助 月国 高同 の	6から3%とする 西設食費軽減】 西設における食 いは本人に対 こ限額の半額化 でにおいて、所 で言福祉サービ	介護 系サービ る。 (費し の の の の の の の の の の の の の	で 一次 一次 で 一次 で で の の の の の の の の の の の の の	ては半額と) 適用を受け (素数いる場	する。また、区タ ない利用者の月額	ト施設につい 頁上限額を半	ごの利用者負担割では事業者に対し額とする。算が基準額を超え
経過	平成 1 8 平成 2 0 平成 2 1 平成 2 2	3年 4月 軽 9年 4月 【 9年 7月 【 1年 7月 【 2年 4月 【	減事業開始 国制度】利用 国制度】利用 国制度】所得 国制度】低所	者負担上限 者負担上限 判定の基準 行 1・2の	額が当初の 額が当初の が世帯から 上限月額が	1/8になる。		
必要性	ある。障		多くの福祉サ	トービスを必	要とする障	がい者ほど、利用		まだ軽減の効果が 額となってしまう
実施 方法		宋定】支給決定	とあわせて審		する。	非常勤 〇 臨時耶 い。居宅介護系の		支払委託。

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	16, 868	22, 116	23, 946	4, 572	2, 094	2, 290	2, 040
•	①決算額(24年度は見込み)	13, 938	6, 176	4, 726	3, 035	1, 969	2, 289	2, 040
決	②人件費等	2, 562	2, 562	2, 541	814	87	847	
算	③減価償却費					29	311	
額	【事務分担量】(%)	30	30	30	10	1	10	
等	合計 (①+②+③)	16, 500	8, 738	7, 267	3, 849	2, 085	3, 447	2, 040
の	国(特定財源)							73
推移	都 (特定財源)	4, 141	488	361	312	0	0	36
移	その他(特定財源)							
	一般財源	12, 359	8, 250	6, 906	3, 537	2, 085	3, 447	1, 931
₩ 実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
推績の	利用者負担軽減対象者数	245名	245名	159名	166名	186名	221名	252名
゚゚ゟの								

_	節・細節・	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	: 算)	平成24年度(予算)		
予	別・神別	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	負担金補助	利用者負担軽減	1, 969	利用者負担軽減	2, 289	利用者負担軽減	1, 894	
決	及び交付金					高額障害福祉サービス	146	
算								
の								
内内								
訳								
п/\								

					指標の推	É 移			
指		事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	1	利用者負担軽減対象者数	166	186	221	252	-	※24年度は障がい児通所含む	
標	2	_	1	_	1	_	-	_	
175	3	_	1	_	_	_	_	_	

障害者自立	支援法の記	改正等、法	制度改正の動向に	こ対応して	こいく必要が	゙ ある。	
(実施	21	区	未実施	1	区)		
各区独自の利 化、④その他 なお、渋谷区	用者負担! がある。 について!	軽減策とし は、平成22	て、①食費軽減、 年4月の非課税世	②利用者 帯の無料	首負担割合軽 化に伴い制度	減、③ 度終了。	サービス間での利用負担の合算 ,
	/ 字 标	/ 中恢 01	/ sp. tr.	/ 字板 21		/ 字板	障害者自立支援法の改正等、法制度改正の動向に対応していく必要がある。 (実施 21 区 未実施 1 区) 各区独自の利用者負担軽減策として、①食費軽減、②利用者負担割合軽減、③化、④その他がある。 なお、渋谷区については、平成22年4月の非課税世帯の無料化に伴い制度終了。

問題	問題点・課題の改善策								
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容							
	法改正に適切に対応するとともに、家計への負担を軽減し、在宅で生活する障がい者の不安を解消することで、障がい者の安定的な地域生活を確保する。	新法の施行に適切に対応する。							
2									
3									

事務事	業の分類	小粧についての説明・辛貝生	
24年度設定	25年度設定	- 分類についての説明・意見等	
推進	推進	安定したサービス利用のため重要な事業である。	

況 (要旨)	義	
〜 会		
要質		
月間		
1人	^	

		I					I -m =	No I
事務事第	 【名	難病ホームへ	ルパー派遣事業		部課名 担当者名	福祉部障害者福祉課	課長名	<u>山形</u> 2691
± 25 ± 44	. 	7.1. = 44.2	##. =	.0 :E.1#		浅野	内線	2691
		る小事業名 ド(24年度)	難病ホームヘル (01-05-01)	八一派追	争耒賀			
事務事業	美の種類	〇 新規事業	(O24年度 C	23年度)	○建設事業	それ以タ	トの継続事業
開始年度		● 昭和 〇 平	成 63		根拠	平成8年厚生省保健医療		
終期設定		○有●無		年度	法令等	者等ホームヘルプサーb		
実施基準	<u></u>		● 都基準内	● 区独	自基準	計画区分 〇計	·画	● 非計画
行政	評価		建康都市[I]					
	体系		者や障がい者がる			会の形成[02]		
, ,,,		施策 障が	い者の居宅サー	こスの充実	€[02-07]			
	難病患者	音等が地域で療	養するため、以	下の事業	を実施する	0		
	①難症	歯患者ホームへ	ルプ					
目的			派遣し、家事な	どの日常:	生活を営む	のに必要なサービスを行	う。	
	O	有相談室	ο ##. ፫ 10 = # /	L+ _L	. /n /+++=+.i	わかとなり 古美してる	55 o d 1	.
	ニニカ	区医師会王惟	の無病相談至に	協刀参加	し保健偏祉	相談を受け、療養生活の	質の向上	こを図る。
公会 4	④□²	カナエナ尚むの	ニ 士座 ジャーブ	△##	冷 4	ナナゼンケのサービュギ	コート	<i>*</i> 、1、 *
対象者等		き生活を含むの 炎室来所者	に文牌かめつく	、介護保	陝	立支援法等のサービスが	タけられ	んない石。
ग	全作 記	(主木川石						
内容	(未 (十	ナービス内容)	受付 →調査 → 家事援助 •	身体介	護等	豊決定 → ヘルパー派遣 円〜950円(A〜G階層)		タリング
						報や医療機関 問診∶保値 目談:ケースワーカー・ネ		=
経過	昭和60年 5月 医師会主催の難病相談室を毎月1回医師会館で開始 保健師、ケースワーカー参加 平成14年 4月 難病患者への派遣事業開始 平成14年10月 荒川区精神障がい者居宅介護等事業運営要綱策定。平成15年4月本格実施 平成20年 精神障がい者ヘルパーステップアップ研修を、精神保健福祉事業費へ組替え							
必要性	難病患者	番の自立と社会	参加の促進を図	る上で必	要である。			
	(3委託)	(直営の	場合	常勤 〇	非常勤 〇 臨時職員)		
実施 方法			ルプ 事業委託 会からの依頼を			者と契約しヘルパーを派 への協力参加。	遣する。	

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	897	507	1, 288	1, 840	2, 142	2, 156	2, 150
•	①決算額(24年度は見込み)	81	332	879	1, 243	1, 653	1, 383	2, 150
決	②人件費等	0	2, 989	1, 101	245	419	409	
算	③減価償却費					436	467	
額	【事務分担量】(%)	0	35	13	10	15	15	
等	合計 (①+②+③)	81	3, 321	1, 980	1, 488	2, 508	2, 259	2, 150
の	国(特定財源)		126	439	584	963	970	967
推	都 (特定財源)		63	219	292	367	312	484
移	その他(特定財源)		0	0				
	一般財源	81	3, 132	1, 322	612	1, 178	977	699
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	難病ホームヘルプ(人)	0	1	2	1	1	1	1
の	難病相談室(人)	26	26	26	24	14	9	20
推								
移								

							1102
7	節·細節	平成22年度(決	算)		:算)	平成24年度(予算)	
予	別 - 州田川		金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	扶助費	委託費	1, 653	委託費	1, 383	委託費	2, 150
決							
算							
の							
内							
訳							
ПΛ							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 利用者実人員	1	1	1	1	1	_
標	2 –	_	_	-	-	-	_
1宗	3 -	_	_	-	_	-	_

(指標分析)問題点・課題							
施区	 20	区(((((((((((((((((((((((((((((((((((((未実施	2	区)		

問題,	問題点・課題の改善策							
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容						
1		_						
2		_						
3	-	_						

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	万類にプいての説明・息兄寺
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	2議	
〜 会	会	
要質	[質]	
自問		
次		

											NOT
事務事業	美名	重度脳	性麻痺	者介護人法	派遣事業	Ę	部課名 担当者名	福祉部障害者福 浅野	祉課	課長名 内線	山形 2691
事務事業	を構成す	<u> </u> る小事業	<u></u> 套名	重度脳性	麻痺者		遣事業費	/2,±1		12.3 HOK	2031
及び予算	事業コー	ド (24年	度)	(01-05-	-02)						
	たの種類					23年度		〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業
開始年度終期設定		●昭和	□ 〇 平 ■ 無	·	60	年度 年度	根拠 法令等	荒川区重度脳性	麻痺者介	護遣事業	美運営要綱
実施基準			<u>無</u> 注準内	● 都	基準内	 〇 区独		計画区分	〇計	画	● 非計画
行政	:評価	分野		健康都市[[I]			•			
	体系	政策 施策		者や障がし い者の居5				会の形成[02]			
							-		- - -	PN/ 141	
目的	重度の 進を図る				生沽圏(の拡大を	凶るための	援助を行い、も ⁻	って重度	脳性麻び	者の福祉の増
					白仏院	カ 土 イ - F	1切の手巾	· mv /4 /5 /1 /5 /2 /3	* \\ P	₩ 'T #L #	ナフェーギ田
	区内に 難な者。	- 店仕 9	620	成以上の	身体陣	吉石于悵	敝の里及	脳性麻ひ者で、真	単独で産	外活期を	ですることが困
対象者	自立支)、身体及び知的			
等								・通所介護のサー			
	かり。 り利用司		、干风	, I 5 年 3	дзіі	コ現仕本	争未の純物	利用者で区長が	いむを待	ないと説	こののものに限
	【介護人		 者の推	薦による	 家族(新	 蜆、子、	 兄弟姉妹、	配偶者)に限定			
	【派遣回	回数】月	12回	以内							
	【単価】 【介護内			/回(自 生	己負担	なし)					
		3年』/1 5法】①		ग							
内容			審査・		± <u>+</u> - / / r	÷ = ÷r \					
				名簿へ記 発行(毎			宛てに送付	.)			
								· を添付して請求)	・手当	支払	
	※审点	1 都 番 庙	心良陪	宇老毛虫	(6 T I	四 / 目)	との併給可				
											
	昭和60年 平成 9年						同一要綱で ヘルプ事業	実施。(都単独 に組み入れられた。		より、単	i 独要綱(区)
経過			として	事業実施	(都10/	′10補助事	(業				
小工 儿型	平成15年 平成16年							以外のサービス。 者)に限定	との併給	禁止	
	十八八十	F / /3						ョートで限定 ・護のサービスと(の併給禁	止	
必要性	重 由 🗸) 設性中		企業Ⅰ	生活网/	り拡大を	図るため必	. 亜である			
心女江											
実施	(1直営	i)	(直営の	場合 ●	常勤 C	非常勤 〇 臨時	職員)		
方法											

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	11, 336	10, 392	8, 502	6, 613	3, 194	1, 890	1, 890
•	①決算額(24年度は見込み)	9, 446	7, 478	6, 612	6, 298	1, 889	1, 811	945
決	②人件費等	1, 014	756	254	245	279	273	
算額	③減価償却費					291	311	
額	【事務分担量】(%)	23	16	13	10	10	10	
等	合計 (①+②+③)	10, 460	8, 234	6, 866	6, 543	2, 459	2, 395	945
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)	9, 446	7, 478	6, 612	6, 297	1, 889	1, 810	944
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 014	756	254	246	570	585	1
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	利用実人数	12	9	7	7	2	2	1
の								
推								
移								

							1102	
7	節・細節	平成22年度(決	算)		:算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	介護人謝礼	1, 889	介護人謝礼	1, 811	介護人謝礼	1, 890	
決								
算								
の								
内内								
訳								
D/\								

				指標の推	養		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 利用実人数	7	2	2	1	1	_
標	2 –	_	_	-	-	-	-
175	3 –	_	_	-	-	-	-

(指標分析)問題点・課題								
施他	(実施	22 区		未実施	0	区)		
施状況の実	金額加算 2区 年齢引き下げ 2	(北・練馬) 2 区(豊島・	回数増 江戸川)	1区(練馬)				

問題,	問題点・課題の改善策										
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容									
1		_									
2		_									
3	-	_									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類に力いての説明・思元寺
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	
(会	
要質	
台問	
世狀	
1/\	

									_	1-11 topo - 1-11-m	I =m == 5	NO I
事務事業	業名	留守番看	手護師 :	派遣事業	業			部課名 担当者		福祉部障害者福祉課 増田	課長名 内線	山形 2690
事務事業	 を構成す	る小事業:	 名	留守番	看護師	派遣	事業額		Ή	u u	אניון ניין	2000
	事業コー			(01-0		<i>,</i> ,,,,,	- 7- //- 3					
	業の種類	〇 新規	事業	(O 2	4年度	0 2	23年度)				トの継続事業
開始年月		● 昭和		成	5		年度	_根拠 法令等		荒川区重症心身障がいり	君留守	番看護師派遣事
終期設定										業実施要綱		A -1
実施基準	<u> </u>	〇法令			<u>\$基準</u> [入 (●区独	自基準		計画区分	'	● 非計画
	評価	分野 政策		建康都市		ぶ中に	いして	草に升る	ナ + ∠	会の形成[02]		
事業	体系	施策						<u>春らせる</u> 実[02-07		ミリルル [02]		
									_			
目的								\児者に対)負担軽減		、留守番看護師を派遣す	ることに	こより、健康の
	体付こる	てたした。	世 以 土	が ひが	床、及	וניט	设 白 Ⅵ) 貝担 軽 冽	(Z)	<u>খ</u>		
								満たす者				
11 4 +								を取得し			047 \ +	· == /2 · · · +/
対象者等							ト肢税	能障かい	اX ^ا	は体幹機能障がいの1級・	~2級) を	取得した者
寸		เらと同等 ≸行 巻 (□					思る >		Ξ) :	を必要とする者		
		で生活し							,	C204C70B		
	【内	灾】看:	在師が	対象者(の白宝	を計	問して	・ 医師の	1		サカリ 毛	 護猫及び医療行
	Th.		を行う		<i>,,</i>	רוש ב			7]日7	小百に坐って、月夜日に	· 1 (1/2 7) 1	I 使从U 位/原门
	【利用法				区で利用	用決	定を行	う。決定	!期	間は1年間。		
]数】月								- 46 1 S		
				り3時	間以内	(時	間帯に	午前9時	~	午後5時)		
内容		負担】無料 ✓回】 「ī		(年) 26	600Œ		「准看	崔師1 23	990	0円(介護保険を横引し)	下看灌師	の9割)
1,144										本事業を安定的に実施す		
								F修会を実				
	N. E. 7	A -++		vii								
		-時介護ノ			苯甲 妣	L +:	∽ +- + 5	ション シェン ション・ション ロップ	: I :	を派遣する。緊急一時保	= 群 Ђっぱ日	マウルギャード
										で派遣する。素忌──時候 が居宅介護サービスに移		七月霞り一口
								, , ,			110	
	昭和51年			時介護,			開始					
経過	平成21年 平成22年			看護師			音目が	換会開催	<u>.</u>			
	平成22年			す 設 叫 / 数 増 ()				授本用作	Ē			
	1 //4=0											
必要性	短期力	人所ができ	きる施	設等が	少ない。	ے ے	等によ	る主介護	者(の負担の軽減のため、必	要性が高	らい。
												-
	(2一部	委託)		(直営	の場	合 ()常勤	0	非常勤 〇 臨時職員)		
実施	①区内区	カイズ 近尾巻 原	ヌの計	問看罐	事業 而.	レ季	詳 契約	を交わし		利用決定者の自宅に留守	*番看謹印	ifを派遣する
方法										までに介護券を添付して		
				-			-					

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算	予算額	2, 810	363	1, 179	4, 859	7, 343	9, 824	7, 009
•	①決算額(24年度は見込み)	599	0	0	535	2, 074	3, 682	7, 009
決	②人件費等	956	122	1, 016	407	1, 482	1, 270	
算 額 等	③減価償却費					494	467	
額	【事務分担量】(%)	22	5	12	5	17	15	
_	合計 (①+②+③)	1, 555	122	1, 016	942	4, 050	5, 419	7, 009
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)				535	2, 074	4, 056	3, 504
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 555	122	1, 016	407	1, 976	1, 363	3, 505
+	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
推移の	留守番看護師実利用者数	_	-	-	3	6	8	9
移の	留守番看護師利用日数	_	-	-	18	76	133	180
0)	介護人利用者数	10	4	0	_		Ī	_

							110=	
-	節・細節		算)	平成23年度(決	: 算)	平成24年度(予算)		
予	別 - 神別	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	研修会等	45	研修会等	68	研修会等	73	
決	食糧費			お茶	2	お茶	2	
算	手数料	指示書・意見書	55	指示書・意見書	121	指示書・意見書	165	
の	委託料	留守番看護師	1, 974	留守番看護師	3, 491	留守番看護師	6, 769	
内								
訳								
ш/ С								

				指標の推	É 移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 留守番看護師実利用者数	3	6	8	9	10	_
標	②留守番看護師利用日数	18	76	133	180	200	-
175	3	_	_	-	-	-	-

(指標分析)問題点・課題					F成していく必要がある。 「るために、回数を増やす必要がある。	
施状況	(実施	区	未実施	22	区)	

問題	問題点・課題の改善策							
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容						
1	緊急事態等の対応について、事業者連絡会等をとお して、マニュアルを作成して配付する。	_						
2	更なる介護者の負担軽減のため、利用回数の増に向 けた検討会を実施する。	定期的に利用できるよう、利用回数を増やす。						
3	_	_						

事務事業の分類		分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	ガ規についての説明・思元寺			
推進	推進	重症心身障がい児者とその家族の安定した地域生活を確保するため重要な 事業である。			

況 (要旨)	
()会	
要質	
一日间	
1/\	

											No1
事務事業	業名	補装具費	支給	事業			部課名 担当者名	福祉部障害者福 荒井	祉課	課長名 内線	山形 2683
 事務事業	 きを構成す	る小事業	 名	補装具費3	ち給事	 举	12311	ᇌᅏ		四月的水	2083
	事業コー			(01-06-0		~					
	業の種類			(〇 24年				〇 建設事業			の継続事業
開始年		●昭和		成	24	年度	根拠	障害者自立支援			
終期設定		○ 有 ●● 法令		○都基	淮山	年度	法令等	受領に係わる補 計画区分	袋具業者 〇 計		Fに関する要綱_ ● 非計画
	•			● ● 郵本 建康都市[]		した法	日本年	间凹区刀	U āi	<u> </u>	● 非計画
	対評価 と体系	政策				心して	暮らせる社	会の形成[02]			
尹未	ドルボ	施策	障がは	ハ者の居宅	サービ	スの充乳	実[02-07]				
目的								がい部位に応じた	た補装具	の交付又	は修理を決定
נים 🗖	したとき	きに、その	の費用	を支給し、	障がし	^者の福	祉の増進に	寄与する。			
対象者				.=+							
等	身体障害 	音 者手帳所	听持者	(障がい <i>の</i>	部位に	こより、	交付対象は	異なる)			
	『 九書以士 目	の種類】									
				盲人安全つ	え、拿	観、眼	鏡				
	・聴覚障	がい者		補聴器							
	・肢体7	自由者	•••	義肢、装具	l、車橋	奇子、電	動車椅子等				
内容	【支給力	;注】									
l 1 1 Er			等から	の申請に基	づき、	給付種	目の給付に	かかる費用を支約	給する。	補装具の	交付又は修理
	は業者が	「行う。ス	本人の	同意があっ	た場合	、業者	による費用	の代理請求・代理	理受領が	可能。	
	 【利用者	4台 切【									
			世帯	の課税状況	こ、本ノ	の収入	状況により	利用者負担上限額	額の設定	あり。	
	昭和24年	=	事業								
	平成15年			^{囲知} 負担金助成	制度層	₹止					
	平成18年						0円→1,100		_ _		,
経過	平成18年	≣10月						の支給制度に移行 意思伝達装置	うし品目	整理を行	った。
								人工喉頭、点字	器、スト	マ用装具	
	平成22年		利用	者負担の国	基準改	と (低	所得者層の	利用者負担額が			
	平成24年	三 4月	法改	正により高	額障害	름福祉サ ───	ービスの合 ———	算対象となる			
必要性				 規定されて	おり、	障がい	<u></u> により失わ	れた機能を補う [:]	ものとし	て補装具	は必要であ
少安性	り、必要	煙は高い	, \ ₀								
	(2一部	委託)	(道	営の均	易合 〇	常勤 C	非常勤 〇 臨時	職員)		
実施方法	【決定・	支払】	直営								
7374		修理】		託							

							(単作	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	56, 380	33, 545	35, 737	37, 541	35, 995	37, 955	37, 345
•	①決算額(24年度は見込み)	54, 184	33, 545	30, 868	39, 262	35, 200	37, 164	37, 345
決	②人件費等	1, 708	1, 281	2, 965	1, 222	872	678	
算	③減価償却費					291	249	
額	【事務分担量】(%)	20	15	35	15	10	8	
等	合計 (①+②+③)	55, 892	34, 826	33, 833	40, 484	36, 363	38, 091	37, 345
の	国(特定財源)	33, 526	19, 566	17, 542	18, 770	15, 597	21, 069	18, 672
推移	都(特定財源)	2, 242	9, 783	8, 771	9, 386	7, 799	10, 535	9, 336
移	その他(特定財源)							
	一般財源	20, 124	5, 477	7, 520	12, 328	12, 967	6, 487	9, 337
実績	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	交付件数	1, 798	263	331	298	298	283	356
の	修理件数	115	145	162	144	220	191	263
推								
移								

							NOZ
=	節•細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	扶助費	成人分	21, 538	成人分	26, 108	成人分	22, 851
決		児童分	13, 662	児童分	11, 056	児童分	14, 494
算							
の							
内							
訳							
п/ С							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 補装具交付件数	298	298	283	356	_	_
標	② 補装具修理件数	144	220	191	263	-	-
175	3	_	_	-	-	-	-

(指標分析)問題点・課題						
施状況の実	(実施 法定事業	22	区	未実施	区)	

問題,	問題点・課題の改善策							
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容						
1	1	_						
2	1	_						
3	-	_						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	力 規に りいての武功・息元寺			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

2□ =¥	
沈 譲	
$\sim \Xi$	
況 (要旨)	
女貝	
与問	
1/1	
⁾ 状	

				1	÷n=m <i>Þ</i>	등시 회사 후 후 본 등 시 등		1101
事務事業		理美容サービ	ス事業		部課名 担当者名	福祉部障害者福祉課 浅野	課長名 内線	<u>山形</u> 2691
事務事業 及び予算	を構成す 事業コー	る小事業名 ド(24年度)	理美容サービス (01-07-01)	事業費				
事務事業	美の種類	〇 新規事業	(○ 24年度 C	23年度)	〇 建設事業	●それ以外	小の継続事業
開始年度		● 昭和 ○ 平	成 61	年度	根拠		≒ 次 止 し∵	7 声类中华西纲
終期設定					法令等	九川区心夕降吉有理尹 	を合り一しん	へ争未夫加安神
実施基準	<u>į</u>	〇 法令基準内	□ ○ 都基準内	● 区独	自基準	計画区分	計画	● 非計画
%二元 π	- = \u00e4	分野 生涯	健康都市[I]					
	評価 体系	政策 高齢	者や障がい者が多	そ心して暮	事らせる社会	会の形成[02]		
尹未	一件不	施策 障が	い者の居宅サーヒ	ごスの充実	€[02-07]			
目的	又は美容	評師を派遣して		ービスを		5歳未満の重度の心身 より、障がい者の保健		
対象者 等	①身体 ②愛の	は障害者手帳1)手帳1・2度	・2級(但し下	技・体幹に	こかかる障	の者(所得制限なし) がい) 5歳到達後も継続助成	とする。	
内容	【利用力 【実施内 【単 個 【自己負	7容】 社会福 組合に 〈交付 も、4,850F 負担】 理美容	祉協議会は以下の 支払う。 枚数> 年間6枚、 円 サービスを受ける	の基準(ただし6。 た者は料:	認定月)で 月以降は2月 金の一部を	荒川区社会福祉協議会対象者に理美容券を交引に1枚の割合で減ずる 業者に支払う。 住民税が非課税の者	付し、使用 。	
経過	平成11年 平成12年 平成13年	4月 自己負	広大:知的障がい 負担金導入 ナービスに美容サ			2度を持っている者を	を対象とし	<i>t</i> ≤。
必要性		隊店を訪れるこ め要である。	とが困難な、寝	たきりの	 重度の心身	障がい者が,その生活	環境を、約	<u></u> 掛・向上させ
	(3委託)	(直営の	場合	常勤 O	非常勤 〇 臨時職員)	
実施 方法		·	祉協議会に委託					

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	723	736	709	704	628	570	610
•	①決算額(24年度は見込み)	710	730	607	585	622	523	610
決	②人件費等	427	427	847	245	279	327	
算額	③減価償却費					291	373	
額	【事務分担量】(%)	5	5	10	10	10	12	
等	合計 (①+②+③)	1, 137	1, 157	1, 454	830	1, 192	1, 223	610
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 137	1, 157	1, 454	830	1, 192	1, 223	610
実績	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	理美容券支給者数	36	35	31	30	31	32	31
の	利用回数	156	160	130	174	137	114	134
推								
移								

							NOZ	
=	節・細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
予	即 - 和別	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	事業費・事務費・管理費	622	事業費·事務費·管理費	523	事業費·事務費·管理費	610	
決								
算								
の								
内内								
訳								
п/ С								

				指標の推	養			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度			24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 理美容券支給者数	30人	31人	32人	31人	_	_	
標	②利用枚数	174枚	137枚	114枚	134枚	1	-	
示	3 -	_	_	_	_	_	-	

(指標分析)問題点・課題								
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題,	問題点・課題の改善策									
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容								
1	1	_								
2	1	_								
3	-	_								

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
24年度設定	25年度設定	万規についての配列 志元寺					
継続	継続	現状の規模で実施する。					

況(要旨)	
一会	
安貝	
世狀	

		1								NOT
事務事業	美名	寝具洗濯乾	燥消毒事業		部 担当		福祉部障害者福建 浅野	祉課	課長名 内線	<u> </u>
		る小事業名 ド(24年度)	寝具乾燥消 (01-07-02		·					
事務事業	きの種類	〇 新規事業	(〇 24年月	E O 23年	度)		〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業
開始年度			〒和 ○ 平成 58				荒川区心身障害			
終期設定		〇有●無		年度		等	綱			
実施基準 〇 法令基準内 〇 都基準					区独自基準		計画区分	〇計	画	● 非計画
			<u> </u>					<u> </u>		<u> </u>
	評価		命者や障がい者		て暮らせ	る社会	€の形成[02]			
事業体系			がい者の居宅サ				2 07 117 190 [0 2]			
目的	寝たきり状態等にある65歳未満の重度心身障がい者に対し、寝具の洗濯又は乾燥消毒を行い、健康の 保持を図る。									
対象者 等	区内在住、65歳未満で身体障害者手帳1~2級又は愛の手帳1~2度を所持し、常時寝たきり等で寝 具の洗濯乾燥が困難な者。									
内容	【実施力	②区 ③ 委 枕 そ 寝 到数】 ・寝	託業者が利用者 1個を限度)を の他10%負担 具の乾燥消毒等 具乾燥消毒・	後、委託業 者宅から 1 を回収し、 担) 等を行い、	著に対し 回につき 自己負担 利用者宅	寝具分の	通知書を送付する 1組(敷布団2枚 費用を徴収する。 送する。	女、掛布		
経過	昭和59年 平成 4年 平成12年 平成17年	■4月 所行 ■4月 対象	を者拡大(身体 身制限撤廃、丸 を者の年齢制限 と負担割合3%	洗いに替 、費用負	えて水洗し 担導入		€施			
必要性		り状態にあ めに必要で		がい者に対	 対し、寝具	ー し の 洗	濯又は乾燥消毒を	<u>ーー</u> を行うこ	とにより	、健康の保持
	(3委託) (直	営の場合	〇常勤	0	非常勤 〇 臨時耶	職員)		
実施 方法	業者委託	Eにて実施								

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	217	440	329	304	247	214	203
•	①決算額(24年度は見込み)	165	215	221	221	123	155	203
決	②人件費等	290	549	1, 271	245	279	354	
算	③減価償却費					291	404	
算 額 等	【事務分担量】(%)	7	10	20	10	10	13	
_	合計 (①+②+③)	455	764	1, 492	466	693	913	203
の	国(特定財源)							
推移	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	455	764	1, 492	466	693	913	203
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績	利用実人数	10	8	6	7	4	4	5
の	乾燥実施回数	70	106	98	85	43	55	65
推	水洗実施回数	8	7	6	6	3	4	5
移								

							NOZ	
=	節·細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	寝具乾燥消毒	91	寝具乾燥消毒	112	寝具乾燥消毒	146	
· 決		寝具洗濯	32	寝具洗濯	43	寝具洗濯	57	
算								
りの								
内								
訳								
ш/ ч								

				指標の推	養			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度			目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 登録者数	7人	5人	5人	5人	_	_	
標	② 実施回数(消毒乾燥)	85回	43回	55回	65回	1	-	
175	③ 実施回数 (水洗い)	6回	3回	4回	5回	-	_	

(指標分析)問題点・課題								
施 状況 の実	(実施	19	区	未実施	3	区)		

問題,	問題点・課題の改善策							
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容						
1	1	_						
2	1	_						
3	-	_						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	が親についての説明・息見寺			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況議	況議 (会 要質 旨問) 状	
〜 会	<u> </u>	
要質	要質	
自問		
不		

									No1
事務事業		配食サービス				福祉部障害者福祉	业課	課長名	山形
					担当者名	森泉		内線	2682
		る小事業名 ·ド(24年度)	配食サービス事業(01-07-03)	費					
		〇 新規事業	(○ 24年度 ○		•	〇 建設事業	•	それ以外	・の継続事業
開始年月		○昭和 ●平	7		根拠	 荒川区障害者配1	急サービス	事業宝施	i 要綱
終期設定		○有●無		年度	法令等		• • • • •		
実施基準	华			● 区独	目基準	計画区分	〇計	迪 (● 非計画
行政	(評価		健康都市[1]	セシェイ	昔とユフサ	소 a K 라 [00]			
	体系		者や障がい者がst い者の居宅サーし			芸の形成[02]			
目的						食事を提供し、障 、重度障がい者の			
対象者等	者のみの	の世帯又は6	5 歳未満の障がし 上肢、体幹又に	*者のみの	の世帯であ	い者、65歳未満 り、次の要件に該 級			
内容	【回数】	D流れ】 ① 7 ② [③ [③]	あたり1~7回 利用希望者より和 区により審査・決 配食業者に対し退 配食業者より決定	川用申請 中定 連絡					
経過	平成 9年 平成12年 平成13年 平成14年 平成16年 平成18年	未满(素 4月 未满(章 4月 一年(章 4月 年 4月	の障がい者のみ世 曽:週2日の自 関とを配と がを配はを配とを がを担一を りでである。 りでである。 りでである。 りでである。 りでがいる。 りでがいる。 りでがいる。 りでがいる。 りでがいる。 りでがいる。 りでがいる。 りでがいる。 りでがいる。 りでいる。 は、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こので	世帯、ホー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ームヘルパー 限度 区分を見直 三負担金はI 区が1食あ 円の範囲でI 限度 00円の範囲	し、一律400円を行	徴収 !するこ。 負担金額	ととする 額は異な [。]	3
必要性	自ら記	周理することが	が困難な重度の障	章がい者(の地域社会に	こおいての自立生	活を支	える。	
	(3委訊)	(直営の	場合 〇	常勤 〇	非常勤 〇 臨時職	哉員)		
実施 方法			害者配食見守りち ヒ畔、食事処しむら			託 RE大増、㈱シニアライフク	リエイト、 タイ	(^{(株)、合	同会社花よりだ

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	422	361	491	535	406	553	462
•	①決算額(24年度は見込み)	397	439	382	364	406	481	462
決	②人件費等	85	427	1, 271	81	436	847	
算額	③減価償却費					145	311	
額	【事務分担量】(%)	1	5	15	1	5	5	
等	合計 (①+②+③)	482	866	1, 653	445	987	1, 639	462
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	482	866	1, 653	445	987	1, 639	462
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	実利用者数	11	11	11	9	10	13	10
推	食数	1, 134	1, 257	1, 090	1, 041	1, 159	1, 375	1, 320
移								

							1102	
-	・細節 平成22年度(決算) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				: 算)	平成24年度(予算)		
予			主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)		
算	委託料	業者委託(単価契約)	406	業者委託(単価契約)	481	業者委託(単価契約)	462	
決								
算								
の								
内内								
訳								
D/\								

					指標の推	移		
指		事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	(1	実利用者数	9人	10人	13人	10人	-	-
標	2	食数	1,041食	1, 159食	1, 375食	1, 320食	-	-
175	(3	_			-	-	1	_

(指標分析)										
他区の実施状	(実施 実施:千代田 害者)、渋谷 (高齢者等) 齢者)、新宿	(高齢者,	高齢者等)	、港(、豊島 、 高齢者	(高齢者	首、障害者)	、文京	障害者) 番)、葛飯 、中央	、太田(所(高齢者 (高齢者)	

問題	問題点・課題の改善策							
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容						
1	1	_						
2	1	_						
3	_	_						

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	万規にプいての説明・思元寺			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況議 (会要質 15年一定 目問)状	「委託事業者及び調理方法等について」	
------------------------------	--------------------	--

No₁

									NO I				
事務事業		福祉電話事	業		部課名 担当者名	福祉部障害者福祉 富岡	业課	課長名 内線	山形 2691				
		る小事業名 ド(24年度)	福祉電話事業費		<u>12 3 1 1 1 </u>			173 H9K	2091				
		〇 新規事業	() 23年度)	〇 建設事業	•	それ.以タ	トの継続事業				
開始年度	Ę	● 昭和 ○			根拠	荒川区重度身体障害 荒川区重度身体障害							
終期設定		○有●無		法令等	荒川区重度身体障害								
実施基準	施基準 ○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画								● 非計画				
行政	評価		王健康都市[Ⅰ]	551	± > 7 1.	A - T - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1							
	体系	政策 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02] 施策 障がい者の居宅サービスの充実[02-07]											
目的	聴覚障がい者又は外出困難な重度身体障がい者が利用する電話の基本料金等を助成することにより、電 話等の利用を容易にするとともに、料金の負担を軽減する。												
対象者	区内在住の生活保護又は前年分所得税非課税世帯で、身体障害者手帳 1 ~ 2 級を有する18歳以上65歳未												
等	満の聴覚	ででい者又	は外出困難な者を	有する世	帯。								
内容	【実施方法】 (1)自己所有の電話機 ①利用者は区に申請する。 ②区は決定後、助成対象者の電話料金を調査する。 (年 1 回利用者からNTTから届いた請求書の写しを確認。) ③ 助成限度内の料金を、助成対象者に助成する。 (2)貸与の電話機 ①利用者は区に申請する。												
	昭和57年 平成14年		美開始(回線、配線 5料助成廃止	、機器、	付加使用料	斗、通話料助成)							
必要性			体障がい者にとっ ⁻ 外部との交流が図 ²										
実施 方法	(1直営)(直営の	場合 ●	常勤〇	非常勤 〇 臨時耶	哉員)						

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	1, 991	2, 088	1, 301	1, 312	1, 252	1, 036	990
•	①決算額(24年度は見込み)	1, 104	1, 132	1, 107	998	905	883	990
決	②人件費等	648	915	912	367	419	545	
算	③減価償却費					436	622	
額	【事務分担量】(%)	22	25	25	15	15	20	
等	合計 (1)+2+3)	1, 752	2, 047	2, 019	1, 365	1, 760	2, 050	990
の	国 (特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	66	59	58	40	80	48	56
	一般財源	1, 686	1, 988	1, 961	1, 325	1, 680	2, 002	934
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	電話助成世帯数(貸与)	13	14	14	13	12	12	11
の	電話助成世帯数(自己所有)	31	34	34	32	28	27	26
推移								
移								

~	節・細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)		5算)
予	日1 - M田日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	12役務費	貸与分	365	貸与分	348	貸与分	338
決							
算	19負担金	自己所有分	540	自己所有分	535	自己所有分	652
の	補助及び						
内内	交付金						
訳							
ш							

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 助成世帯数(貸与)	13世帯	12世帯	12世帯	11世帯	1	各年度末世帯数	
標	② 助成世帯数(自己所有)	32世帯	28世帯	27世帯	26世帯	-	各年度末世帯数	
175	3	_	_	1	-	_	-	

(指標分析)問題点・課題								
施他	(実施	18	区	未実施	4	区)		
状の沢実	実施区につい 未実施:港区	ては、貸 ・葛飾区	与及び自己 ・墨田区・	未実施 所有の基本料助成か 江戸川区	ら、設	置料のみの助成	えまで多様である	0

問題	問題点・課題の改善策										
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容									
1		_									
2	_	_									
3	-	_									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	万類についての説明・息兄寺				
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況 (要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
<u></u> 状	

											No1
事務事業	坐 夕	緊急通報	まシスラ	・人重業			部課名	福祉部障害者	畐祉課	課長名	山形
Ŧ17 Ŧ 2	木11	米心四十					担当者名	新山		内線	2682
	きを構成す 事業コー			緊急通報 ³ (01-07-0		ム事業費					
				•		00左曲	`	○ 独司 本世		7 4 131 5	10000年末来
	業の種類			(O24年			•	○建設事業			トの継続事業
開始年度終期設定		○ 昭和○ 有 ●	_	以	ა	<u>年度</u> 年度	根拠 法令等	荒川区重度身体 綱、同民間緊急			
実施基準				●料甘	淮山			計画区分			● 非計画
天心圣	→ 分野 生涯健康都市[T]										
	「「「大学」では、「大学」では、「大学では、「大学では、「MAN 1971」では、「MAN 1971」では、「大学では、「MAN 1971」では、「MAN 1971」には、「MAN 1971」には、MAN 1971」には、MAN 1971」には、MAN 1971』には、MAN 1971』に										
事業	体系			・				A 07 117 15, [02]			
	7111							故等の緊急事態	に陥った	提合に	竪刍涌 おいて
目的								報し、速やかに			
ш н л				を を保及び福				.TK O ()	- 1% PJ C 1 J	,	、 主及为 怀许
対象者							-				
等	18歳	良以上ので)とり	事らし等の)重度身	₿体障が	い者(身体	障害者手帳1・	2級)		
	با ط. ۲۵	基らし等	年の重月	ま身体 違か	い者に	緊急涌	報機器を貸	与する。緊急通	報システ	ムの方式	には、①消防
				業者方式が		- > < /->	TK 1/2 HI C 54		-TM - / /		11-101
		直通方式									
	【実施内	容】	利用和	者の緊急通	観報を受	とけ、消	防庁は利用	者及び協力員	(原則3名)に安否	確認をし、利
				さへ救助に							
	【利用力	法】						防庁に登録申請			
	Francis et							計画書を提出一		設置工事	.
	【利用者	負担】						上限として算出			- (
内容		への謝ね		况状况、胡	祝額に	-よる。	たたし、彼	生活保護世帯及	ひ非謀祝	世帯の方	1は無料)
八台	【肺刀貝	夏~~0.7 約1个		1 B 1 D σ	時占で	の継続	活動期間が	•			
								、 ∣当のお買物券を	- 支給		
								当のお買物券を			
	②民間事	業者方式				,					
	【実施内	容】				とけ、民	間事業者は	:利用者に安否確	ਿ認をし、	専門の警	『備員及び消防
	.			対助を依頼							
	【利用力	法】						消防庁に登録申	∃請→消防	庁が決定	≧→事業者が利
	7=100=	∠ <i>A</i> . ↓□ ¶						に機器設置	Ç⊣⊢ ≘⊞ 로뉴 TIT	.# ~ + u	- 4m 1/sl \
	【利用者	1月担』			/朴り 3	3% (/c.	にし、彼生	活保護世帯及び	*非誄祝世	帝の方は	、無料)
		3年 4月		事業開始			· -		Service made	w	<u> </u>
4 ∇ 1 □	平成13							→500円(区内共 +10-4-1-3-1	・通お買物	券)/月	へ変更
経過	平成18						置者自己負	.担金导人			
	平成20			火災安全シ 民間事業者							
A 1::		•									
必要性	ひとり)暮らし等	手の重原					する上で必要で	ぎある。		
	(3委託)		重営の場	易合 〇	常勤 C	非常勤 〇 臨時	時職員)		
実施		美務名 (
方法				委託 (消防			販売株式会		£=r\		
	(2)緊急	通報シス	くナム	委託 (民間]万式)	(上陽	ナクノ 株式	会社 足立営業	ミ か)		

							(単化	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	1, 046	863	866	737	640	581	577
•	①決算額(24年度は見込み)	584	687	563	606	588	546	577
決	②人件費等	854	512	0	570	1, 744	1, 694	
算	③減価償却費					581	622	
額	【事務分担量】(%)	10	6	0	7	20	20	
等	合計 (1)+2+3)	1, 438	1, 199	563	1, 176	2, 913	2, 862	577
の	国(特定財源)							
推移	都 (特定財源)	160	139	139	89	153	81	126
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 278	1, 060	424	1, 087	2, 760	2, 781	451
₩ 実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
推積の		19	19	19	18	15	16	16
19の	利用者数(民間方式)	_	_	_	_	4	9	9

							110=	
_	節・細節	平成22年度(決	算)		:算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
舅	一般需用費	緊急通報協力員謝礼	96	緊急通報協力員謝礼	60	緊急通報協力員謝礼	18	
· :						消耗品	5	
り		委託 (消防方式)	452	委託(消防方式)	341	委託 (消防方式)	287	
<i>σ</i> .		委託(民間方式)	40	委託(民間方式)	145	委託 (民間方式)	267	
, 								
部								
ц,	`							

				指標の推	É 移			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 利用者数(消防方式)	18	15	16	16	4	_	
標	② 利用者数(民間方式)	_	4	9	9	19	_	
'\ <i>T</i>	3 –	_	_	_	-	-	_	

(指標分析)	│・東京消防庁の受信体制変更のため、平成26年度末までに通報機の更新が必要である。
他区の実施	(実施 22 区 未実施 区) 消防方式:中央区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、渋谷区、杉並区 豊島区、北区、足立区 民間方式:千代田区、港区、世田谷区、板橋区、葛飾区 消防及び民間方式:大田区、中野区、練馬区、江戸川区

問題	点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1	平成26年度末までに、システムを民間事業者方式へ移 行する	平成26年度末までに、システムを民間事業者方式へ移 行する
2	機器更新を迎える利用者に、民間事業者方式の周知をする	機器更新を迎える利用者に、民間事業者方式の周知をする
3	_	_

事務事業の分類		八海についての説明・音目 生			
24年度設定	25年度設定	- 分類についての説明・意見等 			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況議	美		
(要旨)	<u></u>		
要質	Ī		
旨問	引		
) 状			

									No1
事務事	業名	障がい者紙お	むつ購入助成事	業	部課名 担当者名	福祉部障害者福 浅野	祉課	課長名 内線	山形 2691
重	きを構成す	 る小事業名	障害者紙おむつ	つ購入助点				內形	2091
		ド (24年度)	(01-07-06)	~ X (1) / \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \-	7				
			(〇 24年度			〇 建設事業			の継続事業
開始年		○昭和●平	7成 2	年度 年度	根拠	荒川区重度心身	障害者((児)紙ま	おむつ購入費助
終期設定実施基準		○有●無	り ○ 都基準内	年度	法令等 白其淮	成事業実施要綱 計画区分	〇計	面	● 非計画
	•		・		口坐干	们固色力	Оп	<u> </u>	● タト前 凹
	対評価 を体系		者や障がい者が			会の形成[02]			
* *			い者の居宅サー						
目的			f(児) に対し紙 oて福祉の向上に			ffを助成すること オス	により、	介護者の	の労力及び経済
							4 0 🖶		1. 1. 1. 1. 1. T.
対象者						級又は愛の手帳 は、65歳到達			
等			のおむつ受給者				× Ο ΜΕΙΙΟΙ	<i>9</i> 11% C 7	אפוניוו ניון ולו סט
	受給者	は原則として	「紙おむつ購入	券」の利	用となるが	、以下の場合「ね	おむつ代	助成」を	利用できる。
			定の紙おむつを						
		₹おむつ購入券 ♪つ購入券】	*」で購入するこ	ことのでき	るおむつ以	外の特殊なおむつ	つを必要	とする者	
4.4			貴入券」を交付す	てる。利用	者は各自紙	おむつを選択し、	購入券	の利用で	きる介護用品
内容	店又は	は区内の薬局で	『購入券と引き 替	替え、区は	購入券に基	づき業者に支払?			
		₹額を月額10, (○代助成】	000円とする。た	たし利用	者は1割を	業者に支払う。			
			基づき助成する						
					担とするこ	とから実際の助用	龙金限度	額は9,00	0円となる。
	平成 4年	三4月 所得制	限撤廃(心身隨	医含化溶剂	手当の所得	制限を設けていた	-)		
	平成12年	三 4月 現物支	た給について支給	方法を1	事業者一括	購入から、購入を	券発行に		
						・現金ともに10, 第七系ウスタヤ		し、1割	の自己負担を
経過	平成14年					度まで自己負担: に、担当課及びE		割合ごと	に色違いの購
		入券を	交付						
	平成15年					行わず、障害者神	畐祉課に	て継続	
	平成17年	- 4月 日己写	負担割合3%の紹	企適措直廃	正				
必要性						、また介護者の党		 きい。購	入費の一部を
少安社	助成する	らことによりそ	れぞれの負担を	を軽減し福	祉の向上を	図るために必要す	である。		
	(2一部	委託)	(直営の	D場合 C	常勤 〇	非常勤 〇 臨時日	職員)		
実施	【直営分	}】 おむつ代	は助成について、	常勤職員	が審査・支持	L			
方法	【一部才	〔託分】 委託	£先 荒川薬業協						
			荒川凶介護	長価祉サー	ヒス事業者	組合(10事業者	玄)		

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	14, 490	15, 746	17, 259	16, 592	16, 746	18, 520	17, 999
•	①決算額(24年度は見込み)	14, 344	14, 971	15, 055	15, 666	16, 746	18, 047	17, 999
決	②人件費等	1, 230	1, 098	1, 694	367	1, 605	1, 392	
算	③減価償却費					930	933	
額等	【事務分担量】(%)	18	20	30	15	32	30	
	合計 (1)+2+3)	15, 574	16, 069	16, 749	16, 033	19, 281	20, 372	17, 999
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	15, 574	16, 069	16, 749	16, 033	19, 281	20, 372	17, 999
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	おむつ購入券使用枚数	6, 368	6, 728	6, 948	6, 987	7, 597	8, 260	8, 248
の	おむつ購入券対象者延数	1, 725	1, 776	1, 872	1, 432	1, 944	2, 154	2, 049
推	おむつ代助成対象者延件数	343	356	304	359	361	368	371
移								

No2

							110=
~	節・細節	_{細節} 平成22年度(決算)			: 算)		予算)
予	即 - 加田」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	扶助費	おむつ購入券	13, 675	おむつ購入券	14, 868	おむつ購入券	14, 847
決		おむつ代助成	3, 071	おむつ代助成	3, 179	おむつ代助成	3, 152
算							
の							
内							
訳							
ш/ С							

		指標の推移					
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 購入券対象者数	152人	177人	194人	169人	_	_
標	② おむつ代助成対象者数	35人	40人	38人	38人	-	-
175	3	_	_	-	-	-	-

問題,	問題点・課題の改善策					
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容				
1	紙おむつの提供において、同様の事業を実施してい る高齢者福祉課の検討状況を踏まえて実施する。	_				
2						
3	_	_				

事務事業の分類		小海についての説明・辛見 生	
24年度設定	25年度設定	- 分類についての説明・意見等 	
継続	継続	現状の規模で実施する。	

況 (要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
) 状	

			5 575 5				,		No1
事務事業	坐 <i>夕</i>	住宅設備改善				福祉部障害	者福祉課	課長名	山形
事份争え	未石	住七故慵以智	和刊争未		担当者名	森	泉	内線	2682
			住宅設備改 (01-07-07	な善給付事業 7)	費				
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(〇 24年月	隻 ○ 23年度)	〇 建設事業	•	それ以外	の継続事業
開始年月	隻	● 昭和 〇 平			根拠	荒川区重度:	身体障害者	(児)住宅	設備改善給付
終期設定	Ē	○有●無		年度	法令等	事業実施要	綱•同要領		
実施基準	隼	〇 法令基準内	」 ● 都基準	準内 ● 区独	由基準	計画区分	〇計	画	● 非計画
%二元 π	·≣亚/莱	分野 生涯	健康都市[I]			-		
行政評価 事業体系									
尹未	净术	施策 障が	い者の居宅 [·]	サービスのタ	充実[02-07]				
目的		の重度身体障が 章がい者の自3				家屋の浴場等	の住宅設備	の改善に要	要する費用を給
対象者 等		に居住する重原 保険対象者はか					は異なる。		
内容	・・・・・・ 一十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		表本体) 基 素本体) 基 書費) 基 ま ま からの住宅記 いいては業者	基準額 97 基準額 35 基準額 70 基準額 1,48 设備改善の申 者に委託する	0 0				象種目の給付を
経過		4年 4月	高齢者施労 の階段昇降 自立支援法	策としての「 条機を対象化 去に伴い小規	階段昇降機;	万円以下)が	い、65歳以	上の障がし	い者に対して
必要性	寄与して	ている。	生宅生活に必	必要不可欠な	:住宅改修で	あり、障がい	者本人の自	立や介護者	者の負担軽減に
実施 方法		3委託) ・支払】直営 改修】業者委詞		営の場合(〇 常勤 〇	非常勤 〇日	a時職員)		

							()) (
								立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	15, 741	10, 847	6, 334	3, 040	8, 059	5, 627	6, 464
	①決算額(24年度は見込み)	3, 470	1, 840	4, 895	3, 040	8, 059	5, 000	6, 464
決	②人件費等	854	427	1, 694	244	436	423	
算	③減価償却費					145	156	
決 算 額	【事務分担量】(%)	10	5	20	3	5	5	
等	合計 (①+②+③)	4, 324	2, 267	6, 589	3, 284	8, 640	5, 579	6, 464
の	国(特定財源)							
推移	都 (特定財源)	0	0	640	665	0	0	0
移	その他(特定財源)							
	一般財源	4, 324	2, 267	5, 949	2, 619	8, 640	5, 579	6, 464
r to	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績	小規模改修	3						
	中規模改修	1	2	2	0	2	3	2
の +#	屋内移動設備	0	0	0	2	5	2	4
推移	階段昇降機(直線)	4	1	1	1	4	0	2
139	階段昇降機(曲線)	0	0	2	1	1	2	1

							1102	
=	節・細節	平成22年度(決	:算)	平成23年度(決	(算)	平成24年度(予算)		
予	即,如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	中規模改修	909	中規模改修	1, 388	中規模改修	1, 550	
決		階段昇降機(直線)	2, 619	階段昇降機(直線)	0	階段昇降機(直線)	1, 516	
算		階段昇降機(曲線)	1, 479	階段昇降機(曲線)	2, 872	階段昇降機(曲線)	1, 329	
の		屋内移動設備	3, 052	屋内移動設備	740	屋内移動設備	2, 069	
内								
訳								
ш/ С								

指					指標の推	移		
		事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 ^(見込み)	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		① 給付件数・児童分	1	0	0	0	-	-
	漂	② 給付件数·成人分	3	12	7	9	-	-
	亦	3	_	-	-	-	-	_

(指標分析) 問題点・課題	給付種目の基	準額は低	也区と比べ	て中程度であるが、これが	が適正であるかど	うか見直す必要が	ある。
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)		

問題,	点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1	給付種目の基準額の見直し。	
2		
3	-	_

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類にりいての説明・息兄寺
継続	継続	現状の規模で実施する。

	
<u></u>	
安質	

											NUT
事務事業	美名	盲ろう者	生活	支援推進事	業		部課名 担当者名	福祉部障害者福祉 千葉	祉課	課長名 内線	<u>山形</u> 2686
事務事業	を構成す	 る小事業4	ζ	盲ろう者	生活支	接推准事				17 3 HOK	2000
		ド (24年月		(01-07-0							
		● 新規		(〇 24年			•	〇 建設事業	0	それ以タ	トの継続事業
開始年度		〇昭和		成	23	年度 年度	根拠 法令等				
終期設定		○有●		○ 郑丰	上淮内			計画区分	○計	面	● 非計画
分野 【生涯健康都市[ī]									● 9FHI 🖽		
行政評価 事業体系								会の形成[02]			
尹木	: PT 21	施策	障がし	ハ者の居宅	サーヒ	ころの充実	実[02-07]				
目的	視覚障	うがいと耶	恵覚障:	がいが重複	复し、:	コミュニ	ケーション	をとることが難し	い盲ろ	う者に対	し、盲ろう者
נים 🗀	の安定し	た日常生	上活を	確保すると	- とも1	こ、積極	的に社会参	加をすることがて	できるよ	うに整備	iする。
対象者等	区内在信	i の視覚障	章がい	と聴覚障が	ヾいの重	重複して	いる盲ろう	者 18名			
守											
				体制の整備	-	L 1-3.	2 の中歩	ᆉᄼᅜᇷᄼᇝᆇᇄ	ᆠᆂᅭᄞ	三小 三川 6年	- ケーラシュ
							ダーの美施 を整備する	する通訳介助者派 。	ルピル田	談、訓彿	等の倫征サー
内容	【研修会 安心】		ᄾᅒᆖᆀ	サービスを	と利田っ	できスト	うに 企業	従事者向けの研修	& 会 を 宝	体する	(年2回予
	定)		ノー田工工		נהלניף	6698	ノー、 川 吱	(C字台 1917 07 1911 19) X C X	лв Э О о	(十2回)
	₩ ८ 00 4	-100 =	= 7 = .	* の計明制	田本士	±1+ - -					
経過	平成22年			者の訪問訓 格実施(P			. 盲ろ う 者	理解のための講演	富会、介	護従事者	向け研修会、
42.22				者との交流				- 	22()	K /C 7 L	111111111111111111111111111111111111111
必要性	宝ス	・老が空心	、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	地域でよる	・ たぶ・	-*ı 5+.		会をつくるために 会をつくるために	一心西ズ	なる	
少女は			<i>.</i>	心域で生活	コで廻り	_ U、 11	云 沙川 ツ (成	五でラくるだめに	- 必安 い	める。	
+ ++-	(1直営	•)	([直営の	場合 ●	常勤 〇	非常勤 〇 臨時職	哉員)		
実施 方法											
73/24											

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額					0	1, 001	142
•	①決算額(24年度は見込み)					0	660	142
決	②人件費等					610	2, 117	
算 額 等	③減価償却費					203	778	
額	【事務分担量】(%)					7	25	
_	合計 (①+②+③)	0	0	0	0	813	3, 555	142
の	国(特定財源)							
推移	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	813	3, 555	142
実績	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績								
の								
推								
移								

_	・ 節・細節		:算)		:算)	平成24年度	(予算)
予算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額 (千円)
5	報償費			講師謝礼	234	講師謝礼	112
1	賄費			交流会	185		
万				事務消耗品等	155	事務消耗品等	30
0				通訳者等	53		
P				会場使用料	33		
言							
н							

				指標の推	養			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 研修会参加者数	ı	_	34	55	50	_	
標	②交流会参加者数	_	_	80	-	1	-	
1/35	③ 講演会参加者数		_	250	_		_	

(指標分析)問題点・課題	コミュニケー	ションの	困難により	、福祉サービス等の情報	が本人のもとに届か	ぃず、孤立しがちである 。
施状況の実	(実施	0	区	未実施	区)	

問題点・課題の改善策								
		平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容					
	1	盲ろう者の定期的な訪問支援を実施し、閉じこもりが ちな盲ろう者の支援をする。	盲ろう者の定期的な訪問支援を実施し、閉じこもりが ちな盲ろう者の支援をする。					
	2	_	_					
	3	_	_					

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	分類についての説明・息兄寺				
推進	推進	盲ろう者の日常生活を支援する。				

況 (要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
) 状	

事務事業名		福祉タクシー事業	 美		部課名 担当者名	福祉部障害者福 新山	祉課	課長名 内線	山形 2682
			<u></u> 祉タクシー事 01-08-01)	<u></u> 業	<u>但当有有</u>	利山		四形	2082
事務事業の種類		,	O 24年度 O	23年度)	〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業
開始年度		● 昭和 ○ 平成	56	年度	根拠	荒川区福祉タク	シー利用	券交付事	事業実施要綱
終期設定		○ 有 ● 無○ 法令基準内			<u>法令等</u> 自基準	荒川区リフト付 計画区分	日期単和		₱某美施安綱 ● 非計画
	· (評価	分野 生涯健康	₹都市[I]		· - ·				- ,
	体系	政策 高齢者や 施策 障がい者				会の形成[02]			
目的	【リフト	クシー券】日常 付タクシー】通 Bを助成し、生活	生活の利便と生 常のタクシー利	活圏の抗 引用が困難	広大を図る 誰な心身障	がい者(児)に			
対象者 等	①下版 ③内音 ※施記 【リフト	クシー券】区内で で・体幹機能障がし B障がい1~3級(1 で・特養等入所者に 付タクシー】 で又は体幹機能障が ででではない手帳を見 ででである。	ハ1〜3級(1,20 ,210人) ④ よ除く 所得制 がい1・2級の電!	08人) 上肢機能 川限あり 動車椅子	②視覚障がい1級 (扶養家族 利用者又に	バい1・2級 (224人 (10人) ⑤愛(0人の場合、本人 は愛の手帳も所持	、) の手帳1・ 、所得3,6 Fする車村	2度(108 604, 000円 奇子利用	3人) 以下)
内容	ーに申請戶 (例: 利用者 手帳を摂 区は事	クシー券】 に応じて1ヵ月毎 申請月が4月の場 は、区が委託契 示したうえで、ク 業者に対し、使月	合、3, 400円分 約を締結してい タクシー券によ	x 12ヵ月 な事業者 り支払	目=40,800 者の中から う。 ※乗	円分) 利用する事業者 車地域は23区内		-	利用する際は
	利用者 予約をし ※乗隊	いじめ区に登録申請は、区が委託契約 で利用する。その 軍区域は23区内 選業者に対し、利用	的を締結してい の際、利用助成 及び三鷹市、武	いる事業を な券を事業 は蔵野市の	者の中から 業者へ渡す 内(走行距	利用する事業者 とともに通常の 離上限105kmまで	を任意に 中型タク :)	選択し、シー料金	直接事業者に
経過	平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平	事務手数制 4月 偽造防止的 4月 牽制効果力	タクショウの かっぱい まりの かっぱい かっぱい かっかい かっかい かっかい かっかい かっかい かっかい	び 業年拡心 にくて、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	66,000円 上 上 き 上 き き き き き き き き き き き き き き り り り り	41,000円) がい者1級) 当基準) 当利乗車) 手成13年と:3% 平成記載すと手帳提: な号を印字	じた助成 23区内と ら) 示を義務	方式へ変 する :化)	更
必要性		・者の生活圏の拡え であり、ス			図る手段と	 して、柔軟な対	芯が可能	なタクシ	 /一等による移
中 ₩	(3委託)	(直営の場	易合 〇	常勤 〇	非常勤 〇 臨時	職員)		
実施 方法		・ クシー券】 委i ・付タクシー】委i					ち区内12	社、車椅	子対応46社)

No2

					(単作	立:千円)
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
100, 706	104, 397	105, 330	104, 630	107, 038	106, 174	106, 927
込み) 100,124	99, 865	103, 271	101, 755	101, 627	103, 864	106, 927
3, 705	2, 866	4, 967	6, 231	9, 226	5, 899	
				4, 358	2, 799	
75	110	90	125	150	90	
103, 829	102, 731	108, 238	107, 986	115, 211	112, 562	106, 927
1, 786	1, 231	1, 424	1, 087	793	2, 130	1, 892
102, 043	101, 500	106, 814	106, 899	114, 418	110, 432	105, 035
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
2, 815	2, 841	2, 865	2, 874	2, 896	2, 976	2, 984
		15	15	17	22	17
	100, 706 100, 124 3, 705 75 103, 829 1, 786	100,706 104,397 100,124 99,865 3,705 2,866 75 110 103,829 102,731 1,786 1,231 102,043 101,500 18年度 19年度	100,706 104,397 105,330 100,124 99,865 103,271 3,705 2,866 4,967 75 110 90 103,829 102,731 108,238 1,786 1,231 1,424 102,043 101,500 106,814 18年度 19年度 20年度 2,815 2,841 2,865	100,706 104,397 105,330 104,630 100,124 99,865 103,271 101,755 3,705 2,866 4,967 6,231 75 110 90 125 103,829 102,731 108,238 107,986 1,786 1,231 1,424 1,087 102,043 101,500 106,814 106,899 18年度 19年度 20年度 21年度 2,815 2,841 2,865 2,874	100,706 104,397 105,330 104,630 107,038 100,124 99,865 103,271 101,755 101,627 3,705 2,866 4,967 6,231 9,226 4,358 75 110 90 125 150 103,829 102,731 108,238 107,986 115,211 1,786 1,231 1,424 1,087 793 102,043 101,500 106,814 106,899 114,418 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 2,815 2,841 2,865 2,874 2,896	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 100,706 104,397 105,330 104,630 107,038 106,174 100,124 99,865 103,271 101,755 101,627 103,864 3,705 2,866 4,967 6,231 9,226 5,899

~	節·細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
予	は 一川田川 「田田川」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需要費	タクシー券印刷製本	1, 313	タクシー券印刷製本	1, 746	タクシー券印刷製本	2, 088	
決		その他	69	その他	44	その他	102	
算	役務費	郵送料	1, 160	郵送料	1, 288	郵送料	1, 409	
の	委託料	申請書封入委託	38	申請書封入委託	38	申請書封入委託	39	
内		タクシー券封入委託	26	タクシー券封入委託		タクシー券封入委託	34	
訳		タクシー業務委託	96, 951	タクシー業務委託	96, 284	タクシー業務委託	99, 471	
ш		リフト付自動車助成	2, 070	リフト付自動車助成	4, 430	リフト付自動車助成	3, 784	

+15	指				指標の推	移		
	相	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		① 交付人数 (タクシー券)	2, 874	2, 896	2, 976	2, 984	3, 000	_
	標	② 利用者数(リフト付)	15	17	22	17	20	_

(指標分析) 問題点・課題

福趣 平成23年度までの福祉タクシー券の交付内容は、4月~6月の間に申請した方は福祉タクシー券を4冊(1冊 標点 10,200円分)交付、7月~9月申請は3冊交付、10月~12月は2冊交付、1月~3月申請は1冊交付というもので あった。この交付内容では、申請した日が1日違うだけで福祉タクシー券の交付金額に大きな差が出ていた。

他区の

(実施 21

区

未実施

区)

・葛飾区 手当(外出支援分)として、月額2,500円を支給

ı	問題.	点・課題の改善策	
		平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	1	申請月に応じて1ヵ月毎に1冊3,400円分の福祉タクシー券を交付する(例:申請月が4月の場合、3,400円分×12ヵ月=40,800円分)	-

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	が類にプいての説明・息兄寺				
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況 (要旨)	
〜 会	
要質	il en
旨問	
) 状	

											NO I	1
事務事業名			ティ	バス障がい	\者利月	用負担助		福祉部障害者福	祉課	課長名	山形	
		成					担当者名			内線	2691	1
		る小事業名 ド(24年度		コミュニ - (01-08-0		ス障害者	利用負担朝	圣減費				
		〇 新規事		(〇 24年				〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業	Ę
開始年度終期設定		○昭和		成	17		根拠 法令等	荒川区コミュニ	ティバス	、障害者	重賃補助要綱	超
実施基準				〇 都基	進内			計画区分	●計	画	〇非計画	
	:評価	分野	生涯值	建康都市[Ι]			・ 会の形成[02]				
事業	体系			か者の居宅				五 071191以[02]				
目的	の所持者	ス内を運行 なについて	する は無	コミュニラ	ティバン 章がい ^さ	スの運賃者の交通	を身体障害	者手帳、愛の手巾 確保及びバス利!				
対象者 等	障がし	\者手帳所	持者	(区民以ケ	トも可)	でコミ	ュニティバ	ス利用者				
内容	() が替有5() が替有5() が替有5() が替有5() が替有5() が替有5	は 15 mm からでは、 15 mm では、	の バ数と引手障は保取バ区真め負月 スにし】帳書「健扱スが付、担	か 運よて 又香心福経運負手所すら 行り支 は手身祉過行担帳持るは 事、払 愛又障手】開し所者こ、 業通う のは害帳 始て持全とニ 考常。 手は考別 時に考員と	コート 手愛者所 持い皆員にこう (運 帳の民持 にたにがなっています) いっしてい	ニ 或か ・ 寺帳ス単 てのて付。 イ ス障 の持乗独 は後は手 バ)が 単持車利 、、運帳	ス かい 独が割用 精平賃と専 ら者 利の引 神成割な用 のの 用護証 障1引るパ 実民 ぎょうが8適平パ 実民 おりょう が8のでする 満営 ごおがい かい はい	司伴 … 5割免 必要	免 障差 除 営が障ら がし ス真者民 が見 ス真者民 運付保営	入 手た 賃 (健バラリア) 関連 (健バラリア) (健バラリア) (はずり) (を運行事業者 適用に順次に ででである。 ででは、 でである。 でである。 でのできる。 でのでのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのでできる。 でのででででできる。 でのでできる。 でのででできる。 でのででででででででででででででででででででででででででででででででででで	19 19
経過	平成 2 0)年10月	•	精神障害者 運賃免除 <i>0</i> 南千住ル-	ティバス 皆保健 の対象。 - ト運	福祉手帳 となった。 行開始	0	営バスの運賃割				
必要性								された車両を導たするため、運賃5				·交
実施方法	(1直営 【補助せ)	宇結払い	直営の	場合 ●	常勤	非常勤 〇 臨時	職員)			

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	1, 460	1, 266	1, 908	1, 857	2, 379	3, 173	4, 857
•	①決算額(24年度は見込み)	1, 207	1, 241	1, 515	1, 720	2, 346	3, 173	4, 857
決	②人件費等	666	427	2, 118	122	279	273	
算	③減価償却費					291	311	
額	【事務分担量】(%)	15	5	25	5	10	10	
等	合計 (1)+2+3)	1, 873	1, 668	3, 633	1, 842	2, 916	3, 757	4, 857
の	国 (特定財源)							
推移	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 873	1, 668	3, 633	1, 842	2, 916	3, 757	4, 857
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	補助件数(延べ人数)	13, 950	14, 321	17, 146	21, 583	29, 364	39, 679	60, 748
の	パス発行件数			286	82	41	289	80
推移								
移								

							110=
子	節・細節	平成22年度(決	算)		:算)		予算)
1,	周1 - 神風1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	負担金補	運賃補助	2, 346	運賃補助	3, 173	運賃補助	4, 857
決	助及び交						
算	付金						
の							
内	一般需用	パス印刷製本	0	パス印刷製本	0	パス印刷製本	0
	費						
ш							

				指標の推	養		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 補助件数(延べ人数)	21, 583	29, 364	39, 679	60, 748	1	_
標	②専用パス発行件数	82	41	289	80	1	_
1示	3 –	_	_	_	_	_	_

(指標分析)問題点・課題								
施状況の実	(実施 千代田区・港 その他、障が	2 区:福祉 い者割引	区 割引として 実施 2区	未実施 無料乗車証を発行	20	区)		

問題,	点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1		_
2		_
3	-	_

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	ガ 規に りいての 武明・ 忌元寺				
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況 (要旨)	2議	
〜 会	会	
要質	[質]	
自問		
次		

事務事業	些 <i>夕</i>	自動車燃	₹ ¥:1 建	th d 車 型	₩		部課		福祉部障害者	福祉課	課長名	山形
							担当者	名	富岡		内線	2691
及び予算	を構成す 「事業コー	ド (24年月	隻)	(01-0	8-03)	成事業						
	業の種類	•			24年度	〇 23年月			○ 建設事業 ● それ以外の継続事			
開始年度終期設定		○ 昭和○ 有 ●		- 成		3 年度 年度	根拠 法令等		荒川区心身障害	者自動車	重燃料費用	
実施基準	隼	〇 法令基				为 ●区	独自基準		計画区分	〇計	·画	● 非計画
 行政	(評価			健康都市		× + > 1 -	- + > =	7 4 1 7	^			
	体系	政策 施策					C 春らせる 充実[02-0		会の形成[02]			
	古転す								<u> </u>	⇒+ <i>⊱</i> ≀	د کلت ا	ルルン・唯る 悪の
目的									動車を運転するឱ 出、通院等を容易			
	を軽減す	る。										
							家族が障 択事業、f		者のために自己所 不可。	所有の自	動車(営	常業用を除く)
対象者	 【対象者								帳を交付されてい			
等				・体幹権 機能障/					障がい者1·2級 手帳1~2度	③内部	章がい者	1~3級
									テ帳1~2度 3月現在の助成対	象者数	: 244人)	
									人所得3,604,00			
	【事業内		/ 	-t- \F- t=	/2 = L = T.	55 + 57 / I	\ + ===	w 1-		,, ,,,,		
	②助成	はの決定 を	・受け						所得状況を審査し (4月、7月、10月			月分の助成金
内容	を韻 【助成其	情求する。 月間】										
			まから	助成を	受ける	事由のな	くなった。	月ま	で			
	【助成金 3ヶ月	∄額】 あたり9.	000円	を限度。	とする	。年額36	. 000円。					
							,		000E . OH -			
% ∇ ∙ ⊞		5年 4月 5年 4月	-				ヶ月あた 障がい 1 約		000円」の助成方	法に変	是	
経過	1 //4	3年 4月				制度の新		白 7 李	宇老短が毛火し	コダス しょナ	7	
	平成10	· ·	•						害者福祉手当と同			‡ 1 曲 の
必要性	助成する	らことにも							不可欠なものでも でき、社会参加等			
	性は高し	١,										
実施	(1直営	ï)		(直営	の場合	● 常勤	0	非常勤 〇 臨時	職員)		
方法												

	I						/ 14 1	± 7m\
		104	104				(単位	
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	6, 810	7, 002	7, 152	7, 227	7, 397	7, 573	7, 597
•	①決算額(24年度は見込み)	6, 772	6, 958	6, 918	7, 211	7, 382	7, 556	7, 597
決	②人件費等	1, 143	1, 098	1, 759	3, 624	419	545	
算	③減価償却費					436	622	
算額等	【事務分担量】(%)	35	20	35	55	15	20	
_	合計 (①+②+③)	7, 915	8, 056	8, 677	10, 835	8, 237	8, 723	7, 597
の	国(特定財源)							
推移	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	7, 915	8, 056	8, 677	10, 835	8, 237	8, 723	7, 597
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績	助成対象者数	241名	244名	244名	240名	243名	244名	244名
の								
推								
移								

ĺ	~	節・細節	平成22年度(決	算)		: 算)		予算)
	予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	算	一般需用費	印刷用紙代等	0	印刷用紙代等	9	印刷用紙代等	0
	· 決	役務費	郵便料	40	郵便料	28	郵便料	40
	算	扶助費	ガソリン助成費	7, 342	ガソリン助成費	7, 519	ガソリン助成費	7, 557
	の							
	内							
	訳							
	ш							

					指標の推	移		
指		事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	1	助成対象者数	240名	243名	244名	244名	_	_
標	2	_	_	_	-	-	-	_
175	3	_	_	_	-	-	-	_

(指標分析)問題点・課題								
施他	(実施	20	区	未実施	2	区)		
施状況の実	未実施:墨田 ※葛飾区は手	区・中野当と合わ	区 せて支給(月	月額2,500円)				

問題	点・課題の改善策						
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容					
1		_					
2	1	_					
3	-	_					

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	万類にプルモの説明・息兄寺			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況 (要旨)	義		
〜 会	<u></u>		
要質			
旨問	되 보		
扒	X		

								No1
事務事業	些 <i>夕</i>	心身障害者福	· 기· -		部課名	福祉部障害者福祉		山形
ずかずっ	*1	心为阵音石曲	1111.丁ョ 		担当者名	本木	内線	2682
			心身障害者福祉 (01-09-01)	手当支約	音業費			
			(○24年度 ○			〇 建設事業		トの継続事業
開始年月		● 昭和 ○ 平	·成 49	年度	根拠	荒川区心身障害者	首福祉手当条例	
終期設定		○有●無		年度	法令等	同条例施行規則		
実施基準	集		● 都基準内	● 区独	自基準	計画区分	〇 計画	● 非計画
行政	評価		健康都市[I]			A !		
	体系		者や障がい者が安			会の形成[02]		
			い者の居宅サート			 		
目的	心身に降る。	草かいを有する	る者及ひ難病患者	に対しき	手当を文給 つ	することにより、	これらの者の福	祉の増進を凶
対象者等	【対象5 【所得制	ト】新規65歳以 訓限】 特別隊 扶養家	以上(H12.8〜)、 章害者手当等(国 家族が0人の場合、 現族1人につき387	施設入	所者、児童 こ準拠 得が3,604	進行性筋萎縮症者 [育成手当(障害手 千円以下		者
内容	【支給其 【支給之 【都基之 【区独自	期間】申請をし 方法】4月、8月 集手当月額】 5 自基準手当月額	身体障害者手帳1· 質】 身体障害者 区指定難病	資格を 3 2級、愛 手帳3級 患者…1 とは、[要失した月 月の前月分 の手帳1~3 、愛の手帳 5,500円 国指定(578	*までの(通常4ヵ点 B度、脳性麻痺、追 4度…9,500円 種)、都指定(24)	é行性筋萎縮症 者	≨⋯15, 500円
経過	平成134 平成144 平成144	所得制度 所得見直 下移見直 下移見 下所得性 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 大	根額の改正(扶養 の改正(扶養 理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	家族0人の度、公家家山税 難病の度化人人類 病 しんのき いんしん 都 ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる まま	の場合5,08 変化 算入 他制度と の場合3,48 の場合3,54 難病医療助り 番について	の既受給資格者は 35,000円→3,481,0 の整合③在宅サー 31,000円→3,549,0 19,000円→3,604,0 助成から除かれた 或経過措置者のみ は、扶養義務者の	000円) ビス充実化への 000円) 000円) ことに伴い、区 平成17年9月まで	シフト 指定難病から 『手当継続。
必要性	心身に	章がいを有する	る者及び難病患者	に対して	て福祉の増	進を図るため必要 [・]	である。	
実施方法	(1直営					非常勤 〇 臨時職		
7374								

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	624, 788	635, 342	630, 418	615, 284	636, 342	637, 046	641, 258
-	①決算額(24年度は見込み)	621, 781	613, 222	608, 833	615, 251	630, 322	634, 429	641, 258
決	②人件費等	3, 416	2, 562	1, 694	1, 629	2, 616	1, 694	
算	③減価償却費					872	622	
算額	【事務分担量】(%)	40	30	20	20	30	20	
等	合計 (1)+2+3)	625, 197	615, 784	610, 527	616, 880	633, 810	636, 745	641, 258
の	国(特定財源)							
推移	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	625, 197	615, 784	610, 527	616, 880	633, 810	636, 745	641, 258
	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
-	身障1・2級(都)	1, 916	1, 888	1, 873	1, 885	1, 842	1, 814	1, 880
実績	愛の手帳1~3度(都)	222	226	231	236	245	251	251
の	脳性麻痺・筋萎縮(都)	51	51	50	58	60	62	62
+#	身障3級(区単)	557	533	532	516	507	496	519
推移	愛の手帳4度 (区単)	262	271	299	313	316	341	324
移	難病(区単)	651	664	681	734	725	760	741
	合計	3, 659	3, 633	3, 666	3, 742	3, 695	3, 724	3, 777

							NOZ	
子	節・細節・	平成22年度(決	:算)		:算)	平成24年度(予算)		
J.	即 加即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算			35	窓空き封筒	44	窓空き封筒	56	
決	委託料	委託料 支払通知封入委託		支払通知封入委託	30	支払通知封入委託	32	
算	扶助費	心身障害者福祉手当	630, 257	心身障害者福祉手当	634, 355	心身障害者福祉手当	636, 958	
の								
内								
訳								
ш								

				指標の推	養		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 ^(見込み)	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 都基準対象者	2, 179	2, 147	2, 127	2, 193	1	_
標	② 区単独対象者	1, 563	1, 548	1, 597	1, 584	-	-
175	3 –	_	-	-	-	-	-

(指標分析)問題点・課題								
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1		_
2	1	_
3	-	_

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	ガ類にプいての説明・息兄寺			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況 (要旨)	
()会	
要質	
百問	
1/	

											No1
事務事業	 業 名	特別障害	[者手≟	当等(国制)	度)		部課名	福祉部障害者福	祉課	課長名	山形
1.303 1.0		13,331+-					担当者名	荒井		内線	2683
	を構成す 『事業コー			特別障害者 (01-09-02		支給事業	費				
	事務事業の種類 ○ 新規事業 (○ 24年度 ○ 23年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業										
開始年月		● 昭和		戉	39		根拠	特別児童扶養手			
終期設定		○有●					法令等	児童扶養手当等			法律施行令
実施基準	隼			〇 都基		〇区独	自基準	計画区分	〇計	画	● 非計画
行政	な評価			康都市[I							
	体系	政策						会の形成[02]			
7.7	< rT > / <	施策	障がし	ゝ者の居宅	サービ	この充足	€[02-07]				
目的	重度の障	章がいを を	有する	者に対し、	特別障	章害者手	当等を支給	し、福祉の増進と	≤所得保	障の一助	とする。
	【特別障	害者手	当】 20点	歳以上の者	で、重	重度の障	がいの状態	にあるため、日常	常生活に	おいて常	時特別の介護
								1・2級、愛の手帳	1・2度程	度で一定	の障がい要件
	F 24 1							完の場合を除く)		1	-1 A / >>
	【障害児	福祉手						にあるため、日常			
対象者								愛の手帳1・2度程	程度で一	正の陣か	い要件該当
等	【終過的	者。施設入所、障害年金受給の場合を除く) 経過的福祉手当】従来の福祉手当受給者で、障害基礎年金も特別障害者手当も支給されない者に対し、									
		全週的価値手当】使来の価値手当支給有で、障害基礎年金も特別障害者手当も支給されない者に対し、 経過措置として支給(新規認定はなし)									
			427		C ~ 11	ם (אין אין		,			
	※いす	「れの手	当も本ノ	人及び扶養	義務者	当の所得	制限あり。	(毎年8月に基準	碁額の改	正あり。	扶養者1人
	の場	易合、本ノ	人の所行	导額は3,9	984	千円、拐	養義務者	・配偶者の所得額	は6,5	36千円	以下のもの)
	上記交	象者か	うの申記	きに基づき	、審社	を し、	手当支給の	決定を行う。			
)支給期						すべき事由が消滅	成した月	まで支給	
	【支給力							月の前月分までも			
内容	【手当月			害者手当				6,260円			
PIA		ß	章害児神	逼祉手当	-	14,3	3 0 円⇒ 1	4, 280円	(24年	4月改定)
		វ័	圣過的社	富祉手当	- 	14,3	3 0 円⇒ 1	4, 280円	(24年	4月改定	()
		:						ド据置き分解消		0.0 5	
			特別	早吉石于当	$\Delta I $	o U H 、	卓吉 児催祉	手当・経過的福祉	正于当厶	8 OH	
	昭和61	年度						手当、障害児福祉			
								基礎年金及び特別			
経過								る。(経過的福祉			はできない)
442	平成 1 0							通知を年3回から			+=
	平成19	年9月						資格に係る障がしの東側は初る投票			、料。
			(刊)	ヒル凶難な	事1例よ	っよひ刊)	止	の事例は都へ協調	我 9 る。)	
必要性	国制度の	実施									
実施	(1直営	i)	(直	営の均	場合 ●	常勤 〇	非常勤 〇 臨時耶	哉員)		
) 大流 大法											
7374											

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	53, 776	55, 465	56, 295	59, 953	62, 969	67, 652	72, 725
•	①決算額(24年度は見込み)	53, 423	55, 106	56, 103	59, 856	62, 957	67, 624	72, 725
決	②人件費等	1, 708	2, 989	2, 118	1, 629	1, 744	4, 235	
算	③減価償却費					581	1, 555	
額	【事務分担量】(%)	20	35	25	20	20	50	
等	合計 (1)+2+3)	55, 131	58, 095	58, 221	61, 485	65, 282	73, 414	72, 725
の	国 (特定財源)	39, 986	41, 545	41, 943	44, 759	47, 030	50, 491	54, 395
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	15, 145	16, 550	16, 278	16, 726	18, 252	22, 923	18, 330
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	特別障害者手当受給者数	141	141	151	157	170	186	184
の	障害児福祉手当受給者数	61	58	55	62	65	64	64
推 移	経過的福祉手当受給者数	21	15	15	14	14	13	13
移								-

予	節・細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予	算)
J		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	判定医謝礼	150	判定医謝礼	149	判定医謝礼	156
決	役務費	郵送料	45	郵送料	48	郵送料	41
算	扶助費	特別障害者手当	62, 762	特別障害者手当	67, 427	特別障害者手当	72, 528
の							
内							
訳							
11/ \							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 特別障害者手当受給者数	157	170	186	184	1	24年度は6月1日現在
標	②障害児福祉手当受給者数	62	65	64	64	1	24年度は6月1日現在
175	③ 経過的福祉手当受給者数	14	14	13	13	1	24年度は6月1日現在

(指標分析)問題点・課題								
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題,	点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1	1	_
2	1	_
3	-	_

事務事	業の分類	公叛についての 説明・音目笙			
24年度設定	25年度設定	- 分類についての説明・意見等 			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況(要旨)	
一会	
安貝片問	
世狀	

古沙古光	* <i>D</i>	障がい者福祉	公 4. 全 古 世		部課名	福祉部障害者福	祉課	課長名	山形	
事務事業	F 石		. 柏刊 並 争 未		担当者名	荒井		内線	2683	
		る小事業名 ド(24年度)	障害者福祉給付 (01-09-03)							
		〇 新規事業	(○ 24年度 C			〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業	
開始年度終期設定					根拠 法令等	荒川区障がい者福祉給付金支給要綱				
実施基準		〇 法令基準内	○ 都基準内	<u> </u>		計画区分	〇計	画	● 非計画	
			<u> </u>	<u> </u>			О н		· // #/ I	
行政評価 事業体系 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02] 施策 障がい者の居宅サービスの充実[02-07]										
目的		へを有しながら	障害基礎年金又により、心具	ま特別障	害者給付金		王日外国	籍等の障	がい者に対し	
対象者 等	荒川区に	在住する外国]籍等障がい者の [.]	うち、無	年金の障が	い者				
内容	強制 ため、	対象】 以下 ① ② ③ 〕流れ】 申請 特別障害給付 別加入の対象で 特別障害給付	[33,000円 中度2 の要件すべてに)昭和37年1月1日)20歳時点での国)昭和57年1月1日 (計画 本本で 本本で 本本で 本本で 本本で なかった学生等 (計金を設け、約 (2年度):50,000 に	該当する。 は当する。 は当ずに生本が 対ののでは、 対のでは、 対いては、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、 はいは、	まれたアとい 障が に給する リっ 度 でんこう でんしょう でんしょう だいこう かんしょう はんしょう はんしょく はんしょ はんしょく	カではなかった者 た者 等)→ 決定 - 、障害基礎年金を 平成17年度施行。	→ 支給 を受給す			
経過	昭和57平成17	7年4月 特 を	民年金法改正。 別障害給付金制 ・早急に検討する 業開始	度開始。:	去の附則中			がい者の)福祉的措置	
	している 収入がな	が、外国籍等 く生活が困窮 Eしており、そ	で障害基礎年金の の無年金障がい している。また、 の格差に対する	者は障害	基礎年金及 の状態とし	び特別障害者給何 て同じ状態であっ	付金の双 っても、	方に該当 制度格差	がせず、充分な による収入格	
実施 方法	(1直営 (窓口)) 障害者福祉課	(直営の: 申請受理・程			非常勤 〇 臨時職	 哉員)			

							(単作	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額		2, 376	2, 376	1, 812	2, 181	2, 208	1, 500
•	①決算額(24年度は見込み)		1, 208	1, 812	1, 812	1, 956	906	1, 500
決	②人件費等		427	169	81	87	423	
算額	③減価償却費					29	156	
額	【事務分担量】(%)		5	2	1	1	5	
等	合計 (①+②+③)	0	1, 635	1, 981	1, 893	2, 072	1, 485	1, 500
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	1, 635	1, 981	1, 893	2, 072	1, 485	1, 500
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	支給対象者数(重度)		3	3	3	3	2	2
の	支給対象者数 (中度)		2	2	2	2	1	1
推								
移								

							110_	
7	節・細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	扶助費	給付金	1, 956	給付金	906	給付金	1, 500	
決								
算								
の								
内								
訳								
可人								

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	① 支給対象者数	5	5	3	3	1	_
標	2 –	_	_	_	-	-	_
125	3	_	_	_	-	-	_

(指標分析)問題点・課題												
他区の実施	(実加		13	区			卡実施	9	区)			
況 実 施	未実施:	千代田	埊、	中央区、	港区、	品川区、	渋谷区、	中野区、	練馬区、	足立区、	世田谷区	

問題	点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1	I	_
2	1	_
3	_	_

事務事	業の分類	公叛についての 説明・音目笙			
24年度設定	25年度設定	分類についての説明・意見等 			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況 (要旨)		
〜 会		
要質		
旨問	${f f}$	
) 状	K Comment of the Comm	

		1				4a=m 6	1-11400444444	L L Em	-m	NOT
事務事業	美名	東京都重	度心身障害	者手当		部課名 担当者名	福祉部障害者福 荒井	祉課	課長名 内線	<u>山形</u> 2683
		る小事業名 ド(24年度					-			
事務事業	美の種類	〇 新規事	業 (〇 2	24年度 〇	23年度)	〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業
開始年度 終期設定		● 昭和 〇 平成 48 年度 3		根拠 法令等	東京都重度心身	東京都重度心身障害者手当条例				
		O 有 ●		加甘淮土			된 교 교 기	0 =1		
実施基準	트	〇法令基		<u>都基準内</u>	〇区独	日 基 準	計画区分	〇計	<u> </u>	● 非計画
行政	評価		生涯健康都可		-		Λ ο πι - Γοο			
	体系		高齢者や障が				会の形成[02]			
		施策	障がい者の周	舌毛サービ	人の允美	€[02-07]				
目的			がいを有す [.] ることによ				要とする者に対し を図る。	ン、重度	心身障害	者手当(月額
対象者 等	の障がし ※対象	・要件に該 対	送当)、かつ新規65歳	日常生活1 以上・3ヶ	こおいて、 月以上の	、常時複雑)入院者・Pi	を有し(身体手向な介護を必要とす 行得制限あり(20 の所得)扶養者1	する者(歳以上0	施設入所 D者につい	f者を除く) いては本人
内容	・・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・)手当は東月 合方期目で が大調まれる が大者が でする。 が大者が でする。 です。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でし。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。	東京都の制度 ごとに、前 定請求した で記定請求 の認定請求 した決定通	で 月日 あ分 (び 等 月 で び 等 8 月 る ろ の る ろ り る り る り る り る り る り る り る り る り る	寺別障害 毎月20 毎月2日)(重 番 番 番 番 番 番 そ 番 そ そ そ で で き で き で き で き で き で き で き で き	者 手 ま ま ま ま で す で す で う で う で う で う で う で う い し い う い う い う い う い う い う い う い う い	を行っている。 国都がよいの併 類なら、手 まないででする。 東。 のの一 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	長り込む 合すべき る。 平成12	事由が消	
経過		3年11月 ↓年11月	それに伴 事業費等 所得制限 所得制限	う「重度/ 補助(交/ 額改正。 額改正。	心身障害 寸) 金) ; (扶養親族 (扶養親族	者手当施行 が、12年 €0人の場合 €0人の場合	、院者を対象外と 事務」に対する 度のみ交付され 、3,481,0 、3,549,0 終了(受給資格)	甫助金(こ。(6 0 0 → 3 0 0 → 3	東京都在 10円× , 549, , 604,	宅障害者福祉 受給者数) 000)
必要性	都制度の	— —)実施								
実施 方法	(1直営)	(直営の	場合 ●	常勤 〇	非常勤 〇 臨時	職員)		

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	①決算額(24年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	0
決	②人件費等	854	1, 708	1, 271	244	523	2, 541	
算	③減価償却費						933	
算額等	【事務分担量】(%)	10	20	15	3	6	30	
等	合計 (①+②+③)	854	1, 708	1, 271	244	523	3, 474	0
の	国 (特定財源)							
推移	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	854	1, 708	1, 271	244	523	3, 474	0
実績	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	受給者数	137	136	136	139	144	145	145
の								
推								
移								

							NUZ	
-	節・細節	平成22年度(決	算)		: 算)	平成24年度(予算)		
予	田」 - 小田田1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算・								
決								
算								
の								
内内								
訳								
ш								

Ī					指標の推	養		
指	指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		① 受給者数	139	144	145	145	1	24年度は、6月1日現在
	標	2 -	_	-	-	-	1	_
		3				_	-	_

(問								
(指標分表)								
分明								
施区	(実施	22	区	未実施	0	区)		
状況実	(実施 東京都の経由	事務						

問題,	点・課題の改善策						
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容					
1		_					
2		_					
3	-	_					

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類にプいての説明・息兄寺
継続	継続	円滑な事務運営に努める。

況議			
会			
安貨			
況 (要旨)			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			

									NOT	
事務事業		原爆被爆者援	護事業		部課名 担当者名	福祉部障害者福祉課 冨岡		課長名 内線	山形 2691	
		る小事業名 ド(24年度)	原爆被爆者援護 (01-10-01)	事業費						
事務事業	美の種類	〇 新規事業	(○ 24年度 ○	23年度)	〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業	
開始年度		○昭和 ●平			根拠	荒川区原爆被爆:	者に対す	る見舞会	金給付要綱	
終期設定	Ē	○有●無		年度	法令等	荒川区原爆被爆:	者団体運	営費補助	协金交付要綱	
実施基準	崖	〇 法令基準内	□ ○ 都基準内	● 区独	自基準	計画区分	〇計	画	● 非計画	
纪功	評価		建康都市[I]							
	体系		者や障がい者が安			会の形成[02]				
-	PT ZIC	施策 障が	い者の居宅サービ	スの充実	€[02-07]					
目的	労をね ・区内に	 ・区内に住所を有する原爆被爆者に対して、年1回見舞金(1万円)を給付することにより、被爆者の苦労をねぎらい、その福祉の向上を図る。 ・区内に所在する原爆被爆者団体に対し、その自主的な活動に要する経費の一部を補助することにより、原爆被爆者の福祉の向上を図る。(現在活動休止中) 								
対象者 等	【見舞金 【団体報		被爆者健康手帳所 認めた原爆被爆者							
内容	(申 団体原を平 の金平 の金平	三8月 民内内 民内内 民族 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	からの申請を受理 報7月21号に指 請する人 荒友る(会) は、年間 会 経典中の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	引載) 申請書 被 事業者 引議 計 う い い い い い い に い い に い い に い い い い い い	を郵送帳 連康手帳を 画書等 で 通信 金の交付は	返送してもらう。 持参し窓口で申記 付して補助金の 耗品費等、運営終 行っていない。	情する。 申請をし	、区はこ	れに対し補助	功
		平成2年度 事業開始 平成8年度 荒友会が活動を休止								
必要性	原爆被爆	 暴者に対して、	被爆者の苦労をね	 aぎらい、	、その福祉	の向上を図るため	かに必要	である。		
実施 方法	(1直営)	(直営の均	場合●	常勤 ●	非常勤 〇 臨時	哉員)			

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	404	404	404	404	404	400	380
•	①決算額(24年度は見込み)	384	373	394	400	360	350	380
決	②人件費等	171	85	169	163	140	218	
算	③減価償却費					145	249	
額	【事務分担量】(%)	2	1	2	2	5	8	
等	合計 (1)+2+3)	555	458	563	563	645	817	380
の	国 (特定財源)							
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	555	458	563	563	645	817	380
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	見舞金支給者	38	37	39	40	36	35	38
の								
推								
移								

							1102	
~	節・細節・	平成22年度(決	算)		:算)	平成24年度(予算)		
予			金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需要	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	0	
, · ·	扶助費	見舞金	360	見舞金	350	見舞金	380	
算								
の								
内内								
訳								
П/ С								

					指標の推	移		
指		事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	1	対象者数	40	36	35	38	_	_
標	2	_	_	_	-	-	-	-
175	3	_	_	_	-	-	-	-

(指標分析)問題点・課題								
施状況の実	(実施 未実施:墨田・	19 · 江東 •	区 足立	未実施	3	区)		

問題,	点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1		_
2		_
3	-	_

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	ガ類にりいての説明・思元寺
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	2議	
〜 会	会	
要質	[質]	
自問		
次		

							·	` .	•	,			N	o1
事務事業	生 名	暗がい:	老向け	·健康体持	直重業			課名		^阝 障害者福祉			山形	
								1者名		沖山	内	線	268	6
事務事業 及び予算				障害者向 (01-14-		長体操 事	業費							
事務事業				(〇 24年					〇建設	事業	●それ	以外	の継続事	業
開始年度	-	〇昭和	_	成	19	年度	根拠							
終期設定		〇有●			- · · · ·	年度	法令							
実施基準	<u> </u>					● 区独	自基	隼	計画区分	r) (D 計画		非計画	
行政	評価			建康都市		· 	ア甘こ	<u>тт 7 -</u>	ᅛᄼᄭᄧ	-:				
事業	体系			者や障が い者の居 [:]						. 凡[U2]				
目的		を通して	障がし	い者の健	康づく	りを促	進する			川ばん座位)、普	及・啓角	€を行
Д.,	っことに	こより、	健康	き理・健.	康維持	を支援	する。							
対象者 等	障がし 所・高		の家族	族、ふれ	あい粋	:・活サ	ロン参	加者	及び区民	全般(ヘル	パー・オ	デラン	ティア・	事業
	【概要】													
			制ばん	ん座位体:	操 [意味]	一人で	も多	くの方(万人)が座	ったまま	で(座位)で	できる
			操でで											
	体操区									10分間の	体操。自	発的	に手足を	を動か
		す	ことが	が困難な	者でも	、介助	者と一	-緒に	行うこと	ができる。				
	【各種語	講座】												
内容				里解を深								_		
八台										きる「ばん	座位体操	!リー	ダー」を	₽育成
			「问け	構座…へ.							rs +ロ=火 <i>ナ</i>		661- 	-
		操教室 テップで	ァップ							果測定や健 方法やレク				
	_		7 71	りじきょう	•	で対象	I – 、 14	小木状	叫四四人	MARDI	7 - 7	' ョン		-21
	【広報》			- 1	+ 11		Ø =r →	- 15	≖ 7 /-	7				
				フレット						る。 希望者に無	心 おおまま	- z		
													1 44 47	
		7年 2月								事業案企画				⊐+ /-
		19年12月 20年 1月								たんぽぽセ D・VHS		=) €	の体操き	€他
		20年 7月								炒 : 水曜、		かわ	・火・余	:曜)
経過		20年12月								/ 体操を発表		773 47	. /\ _1	4年/
		22年 4月] [西日暮里	6丁目	施設及	び義財	装具·	けホ゜ートセンタ	-を拠点に記	追加			
		22年10月							に会場る	を移し、特額	養さくら	館を挑	処点に追	加
	平成2	24年 4月] [西尾久ふ:	れあい	館を拠	点に追	加						
	①障7	がいがま	ると	身体を	<u>ー</u> 動かす	機会が	滅り.	身体	<u>ーー</u> が動かな	くなるとい	う悪循環	が生	じる。	
										わかりにく			- J J 0	
必要性				て、健康										
				建康増進										
	以上(の問題点	を、位	本操を通	じて障	がい者	の健康	維持	・健康管	理の意識を	高めるた	めに	必要であ	5る。
 実施	(1直営	<u> </u>)	(ī	直営の	場合	堂堂	\cap	非常勤	 ○ 臨時職員)			
方法		-	,	\		201	- 113 - 273		71 111 2 7]	— нн гу 1997 г	. ,			
73 /4														

							/ 出 /-	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額		3, 000	1, 205	1, 298	961	982	959
-	①決算額(24年度は見込み)		2, 677	958	1, 034	574	607	959
決	②人件費等		854	3, 812	4, 886	4, 534	4, 235	
算額	③減価償却費					1, 511	1, 555	
額	【事務分担量】(%)		10	45	60	52	50	
等	合計 (①+②+③)	0	3, 531	4, 770	5, 920	6, 619	6, 397	959
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)		2, 676	987	1, 295	323	370	479
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	855	3, 783	4, 625	6, 296	6, 027	480
±	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
推積の	リーダー人数		0	15	40	46	51	59
移の								
0)								

子	節·細節		(算)		! 算)	1 %27 干及(予算)
算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
月	報償費	講演会等謝礼	511	講演会等謝礼	522	講演会等謝礼	885
決	需用費	消耗品費	63	消耗品費	85	消耗品費	74
算							
の							
内内							
訳							
11/							

					指標の推	養		
指	事務事業の成果とする指標名		21年度	22年度	23年度	24年度 ^(見込み)	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	1	リーダー人数	40	46	51	59	70	_
標	2	_	_	_	_	-	_	_
行示	3	_	_	_	1	-	-	_

分・ 析課)題	①研修会等で ②身近な地域	で修了し 或で参加	たリーダー/ 1できるよう[が主体となって活動 こ、実施する場所で	動できる づくりか	るように働き が必要である	かける。 。	
施区	(実施	0	区	未実施	22	区)		
施状況 他区の実	同種事業		ころばん体持	燥・せらばん体操	(高齢す	皆福祉課)		

問題点	問題点・課題の改善策									
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容								
1	リーダーが活動できる場所を区内に確保していく。	I								
	障がい者が身近な場所で体操が受けられるように場 所を拡充していく。									
3	_	_								

事務事業	きの分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	力 規に りいての武功・息元寺			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況 (要旨)	
〜 会	
要質	
旨問	
* 状	

						INUT		
事務事業	業名	障害者歯科対	対策事業費		部課名 担当者名	健康部健康推進課 高橋	課長名 内線	小竹 4 2 3
	を構成する 事業コー	る小事業名 ド(24年度)	障害者歯科対	策事業費(0	1-07-01)		·	
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(〇 24年度	○ 23年度)	〇 建設事業	● それ以	外の継続事業
開始年度		○昭和 ● 平	^Z 成	2 年度	根拠			
終期設定		〇有●無		年度	法令等			
実施基準			カ 〇 都基準内	り 〇 区独	自基準	計画区分	〇計画	● 非計画
			健康都市[1]	· · · · ·				9 71 11 1
	対評価 ()		者や障がい者が	が安心して着	まらせる社会	€の形成[02]		
事業体系			い者の居宅サ-					
目的	敬遠され 予防を強	者の口腔状態 がちであり、	は良好とは言: 歯科治療体制! を行うととも!	えず、口腔症 に関する要望	疾患の罹患≊ 望も高い。 3	率は高い。口腔管理 このため、検診や相 療については、歯科	談を行いなか	「ら、口腔疾患の
対象者 等	心身障が	い者等						
内容	1 障がい者歯科相談室 実施期間:年16回・予約制 周知方法:区報、障がい者施設への歯科相談室の勧奨通知 内容:歯科検診・歯磨き指導・地域歯科医療機関や都立病院等に受診勧奨 2 障がい者施設への出張口腔健康教育 実施回数:年約10回 内容:歯磨き指導							
経過	平成15年 平成16年 平成23年	度:検診歯科 度:障がい者 度:障がい者	医師を2名から 医師の報償費 施設への出張 歯科相談室の この重複により	を一般賃金 健康教育の 希望者数増加	実施増を行い 加により実施			
必要性						た障がいにより歯科 予防の支援や教育を		
実施方法	(1直営)	(直営	の場合●	常勤●	非常勤 ● 臨時職員)	

							(単作	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算	予算額	495	495	495	495	495	667	722
•	①決算額(24年度は見込み)	490	495	495	495	495	666	722
決	②人件費等	1, 117	1, 098	1, 213	1, 181	1, 570	1, 105	
算 額 等	③減価償却費					1, 017	933	
額	【事務分担量】(%)	21	20	25	25	35	30	
	合計 (①+②+③)	1, 607	1, 593	1, 708	1, 676	3, 082	2, 704	722
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1, 607	1, 593	1, 708	1, 676	3, 082	2, 704	722
実績	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	受診者数	207	222	219	220	242	282	340
の								
推								
移								

No₂

							NOZ
-	節・細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	: 算)	平成24年度(予算)	
予	即,如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	賃金	衛生士・医師雇上	455	衛生士・医師雇上	606	衛生士・医師雇上	662
決	一般需用費	器具・器材等	40	器具・器材等	60	器具·器材等	60
算							
月の							
内内							
訳							
п/ С							

			指標の推移					
指	í	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 ^(見込み)	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	(① 年間受診者数	220	242	282	340	340	
標		② 年間予約可能回数			2. 0	2. 0	2. 0	予約枠(人)/希望受診者数
121		3						

(指標分析)問題点・課題	障がい者の 体制」継続強	かかりつ 化を図る	け歯科医の ため、歯科	定着を図り、病状に 医師会と保健所の協	応じて 議を行	専門歯科医療期間 っていく。	へ紹介する	「歯科医療連携推進
施 状況 の実	(実施	18	区	未実施	4	区)		

問題	問題点・課題の改善策									
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容								
1										
2										
3										

	事務事業の分類 24年度設定 25年度設定		分類についての説明・意見等	
			万規にプいての説明・息兄寺	
	推進	推進	障がい者の口腔保健向上のため重要な事業である。	

況議	
〜 会	
要質	
旨問	
ン 状	

平成12年決算特別委員会において、障がい者歯科医療の現状、口腔保健センター建設に関する質問があった。